



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

8 - 2014

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

11月に米中間選挙

噴出する「文明の衝突」

「冷戦」引きずった4半世紀のツケ
対案なきオバマ「弱腰外交」批判

金子 敦郎

(大阪国際大学名誉教授)



「文明の衝突」を警告

中東・アフリカにまたがるイスラム世界で紛争が同時多発的に噴出している。欧州とロシアの接点ウクライナの民族紛争もじわじわと内戦が拡大しそうな情勢だ。アジアでは20年に及ぶ朝鮮半島の核危機問題に加えて東・南シナ海の緊張が高まっている。世界はどこへ行くかとしているのか。そんな不安が高まる中で、軍事力は紛争解決の手段にはならないとして、シリアでもウクライナでも、イラクの「イスラム国」に対しても、軍事介入を拒否してきたオバマ米大統領に批判が向けられている。その「弱腰外交」が「力の空白」を作り出し、世界中に紛争を誘発しているというのだ。では、ブッシュ戦略に戻れと言うのだろうか。

第1次世界大戦が始まって今年には百年の年に当たり、この大戦から何を学ぶかが大きなテーマになった。だが、直近の20年余の歴史にも学んでいないことが残っている。世界は1次大戦に続いてすぐに第2次世界大戦を引き起こし、その後半世紀近くも冷戦という新しい形の世界大戦を経験した。そしてポスト冷戦の時代。そこでブッシュの「テロとの戦い」があり、オバマという米国の黒人大統領が生まれる時代に入っている。国際経済や科学技術の変化は二つの世界大戦の時代とは比べものにならないスピードだ。戦争も大きく変わったのではないか。

目次 (8月号)

噴出する「文明の衝突」	金子 敦郎	1
日記で読む昭和史(38)	国分 俊英	7
首相、対等な日米関係志向	柿崎 明二	8
情報操作に踊らされた日本	相馬 尚文	16
アネクトドで読むウクライナ危機	名越 健郎	20
特派員リレー報告②ムンバイ	角田 隆一	26
日中メディアめぐり両国学生が討論		36
【メディア談話室】		
誠意乏しい首相の言葉	藤田 博司	30
【プレスウオッチング】		
未来に責任が持てるのか	小池 新	32
【放送時評】		
録画・再生視聴データ提供へ	音 好宏	34
【海外情報】		
中国で広告主の新聞離れに危機感	木原 正博	24
米各州政府の報道で学生活用動き	金山 勉	25
デジタル革新進める英FT	小林 恭子	29
書評『中国メディアの現場は 何を伝えようとしているか』	安江 伸夫	38
編集後記・読者の声		39
調査会だより		40

冷戦が終わってしばらくの1993年、S・ハントン(ハーバード大学教授)は『文明の衝突』を著して、イデオロギー対立の時代は終わり「文明の衝突」が多発する時代に入ったと予測し、警告した。しかし、世界の指導者たちはこの警告を真剣に受け止めたとは言えない。米露関係のり

セットや中東和平を目指す動きも確かにあった。だが、それはすぐ一極支配を目指す米国、これを阻もうとするロシア、超大国復活をもくろむ中国、歴史的な憤まんに駆り立てられるイスラム過激派等のぶつかり合いに取って代わられた。「冷戦」を引きずり続け、ポスト冷戦の新たな国際秩序構築を怠ったのだ。そのツケが今、突き付けられている。

冷戦が終わった後の世界で起こる紛争の基本的な原因はイデオロギーや経済ではない。民族国家は引き続き最も有力な役割を演じるが、国際政治における主な紛争は異なった文明を持つ国家ないしグループとの間で起こる。この衝突が世界の政治を支配するだろう。

ハンチントンはいこう見通した上で、世界を次の七ないし八つの文明に分けた。西欧キリスト教、スラブ正教、儒教、日本、イスラム、ヒンズー、ラテンアメリカ、そして可能性としてアフリカ（日本は独立した独特の文明とされた）。これらの文明は言語、歴史、宗教、習慣、制度などの具体的な要素、および人々の主観的な自己証明 (identity) によって定義付けられるとする。

文明（文化）は数世紀にもわたって形成されたもので、すぐに消え去ることはない。例えば、コカ・コーラをいくら飲んでもアメリカ人になるわけではない。すしを大好きになっても日本人にはならない。イデオロギーは、共産主義者が転向して右翼になることもできるように、いくらでも変わり得るのと違って。文明には優劣はない。

近代化イコール西欧化でもないし、西欧化ではない近代化はあり得る。西欧文明が必ずしも優越しているというわけではない。

だから冷戦後世界はそれぞれの文明が競い合う時代になり、西欧文明対非西欧文明、あるいは非西欧文明同士の争いが国際政治を動かすことになる。ハンチントンはこう歴史を見通した。

「文明の衝突」論に対しては、世界を単純化している、民族紛争をおおることになる、などの批判も出た。だが、世界で起こっている主要な紛争を見てみよう。中東ではイスラム教対西欧キリスト教、東欧・カフカスでは西欧キリスト教対スラブ正教、アジアでは儒教対日本・欧米キリスト教と、それぞれ異なった文明の間で起こっていることは間違いない。

「中東」との亀裂深める

ハンチントンは最も大きな「文明の衝突」になるのは西欧文明対イスラム文明の争いとみた。冷戦後の最初の米大統領ブッシュ（父）の政権は、中東安定化のカギを握るイスラエルとパレスチナの和平推進に取り組み、双方に強い圧力をかけてパレスチナ暫定自治政府樹立のオスロ合意に調印させた。イスラエルに本気で圧力をかけた米政権は初めてで、その後もない。しかし双方に反対する勢力が残り、イスラエルのラビン首相が暗殺される。次のクリントン大統領が調停を試みるが、これも最後の詰めで失敗に終わった。

次の政権が米国では「ネオコンが乗っ取った」

と言われたブッシュ（息子）政権、イスラエルでは超タカ派とされたシャロン政権だった。「9・11テロ」が米国を襲い、ブッシュはイスラム世界を全て敵に回すかのような「テロとの戦い」を世界に呼び掛け、アフガニスタン戦争とイラク戦争に突っ込んだ。シャロンもこの「テロとの戦い」に乗ってパレスチナ民衆の抗議デモ（蜂起）に血なまぐさい武力弾圧を加えた。

この二つの戦争はイスラム過激派の反米・反西欧テロを世界に拡散させ、同時にイスラム教多数派のスニ派と少数派シーア派の宗派対立を解き放つことになった。中東世界は「反米か親米か」に「スニ対シーア」の宗派争いが混ざり合っています。ますます複雑化し、危険度を高めた。非アラブの中東の大国、反米のイランでも対米強硬派が権力を握った。核兵器開発疑惑が持ち上がり米欧が包囲。イスラエルは軍事攻撃のチャンスをおかす。インドとパキスタンは競い合って核兵器を保有し、北朝鮮も瀬戸際外交で核を手にした。

米露関係リセット

ソ連では冷戦終結を進め、欧州入りを目指したゴルバチョフが右派クーデター未遂事件で事実上失脚、クーデター阻止に指導力を発揮したエリツィンが権力を奪った。エリツィンはクリントンとの信頼関係を築き、欧米型政治・経済をモデルにした改革に取り組んだ。後継にプーチンを指名した。しかし、米保守派や軍産複合体は北大西洋条約機構（NATO）の存続・東方拡大をもくろん



「無人機攻撃を限定する」とワシントンの国防大学で演説するオバマ米大統領 (UPI=共同) =2013年5月23日

だ。ブッシュ(父)政権は統一ドイツをNATOに加盟させた時、ゴルバチョフに「これ以上イインチたりとも東方に広げることはしない」と約束した。これは、すぐにほごにされる。

元外交官のG・ケナンはNATO拡大を「悲劇的な失政、新たな冷戦の始まり」と強く批判した。「死にかかっているロシアが西欧を侵略するとも思っているのか。あのソ連体制を無血で倒したロシア国民に背中を向けている。ロシアの歴史も、ソ連の歴史も分かっていない」と。

そしてブッシュ(息子)政権が弾道弾迎撃ミサイル(ABM)条約を破棄してミサイル防衛網

(MD)構築を開始、包括的核実験禁止条約(CTBT)批准を拒否した。プーチンは米国不信を強め、強権政治へ走り出した。米国が追い込んだとも言える。米露関係は一気に悪化の道に入った。

ウクライナ危機が発生した時、ジャーナリストのT・フリードマンは「なぜプーチンはわれわれを尊敬しないのか」と題する論説でケナンのこの警告を取り上げ、プーチンを駆り立てたものはNATO東方拡大だと指摘している(ニューヨーク・タイムズ紙)。

オバマ大統領は就任早々にロシアとの関係改善に取り掛かる。G・シュルツ、H・キッシンジャー、J・ベーカーら国務長官経験の軍事外交の長老の協力を得て両国関係のリセットを呼び掛け、核廃絶を提唱した。プーチンがロシアの弾道ミサイルを標的にしていると強く反発するブッシュMID計画も修正して、戦略核ミサイル迎撃システムと切り離れた。これでロシアは姿勢を和らげ、戦略核弾頭数を1550発まで削減する新START(戦略兵器削減条約)の合意にこぎ着けた。

「住民を殺すな、守れ」

中東についてオバマはアラブ系メディアを選んだインタビューで、ブッシュの「テロとの戦い」を暗に批判して「米国はイスラムと戦争しているわけではない」と強調。カイロ大学での演説で西欧とイスラム世界の歴史的な対立の原因を公平に並べて米国が過去に不当な介入をしたことを認め、パレスチナ人の反イスラエルの闘争を「テ

ロ」とは呼ばずに「レジスタンス」と呼んだ。イスラム世界との相互理解と和解を呼び掛けたこの演説は、米大統領としては画期的と評された。

オバマは中東和平の仲介に積極的な姿勢を取るとともに、イラクからの米軍撤退を急ぎ、アフガニスタン戦争についても撤退期限を設定しながら、ベトナム戦争、湾岸戦争以来、大量の空爆と地上部隊の投入に頼ってきた対テロ戦略から転換する新戦略の導入を図った。

この戦略の背景にあるのがブッシュ政権の「二つの戦争」である。数兆ドルもの巨額な戦費で米経済・財政は破綻にひんした。米軍は合わせて5000〜6000人もの犠牲者を出し、帰還兵の30%もがゲリラ戦の恐怖の幻影にさいなまれていた。しかも、過激なテロ勢力はむしろ勢いを増し、世界に拡散した。こんな引き合わない戦争はもうできないという現実主義。合わせて数十万人ともいわれる住民の犠牲を強い、数百万人もの難民をつくり出した。そんな戦争は許されないという人道主義だ。

オバマは全世界的な「テロとの戦い」をやめ、敵をアルカイダとその同調者に絞った。「ハンマードで火を消す」ブッシュ戦略を「住民を殺さないで守る」戦略に転換し、大規模な空爆作戦を抑制、指導者を狙い撃ちする無人攻撃機および特殊部隊による作戦を主役に切り替えた。

無人機作戦はいかに指導者狙いのピンポイント攻撃とはいえ、家族や地域住民を多数巻き添えにすることは避けられなかった。いっどこから襲つ

てくるかも分からない無人機攻撃の恐怖に地域住民は一瞬といえども気の休まることはない。非人道的との批判が米国内および国際社会に広まり、オバマは無人機作戦の基準と運用の厳格化を迫られ、そのジレンマを以下のように述べた（13年5月演説）。「米国の戦争」の反省を米国の大統領がこれほどありのままに語ったことに驚く。

「無人機をやめて通常兵器を使えば、命中精度が劣るので民間人犠牲は増える。地上部隊を送り込めば、さらに多くの民間人を犠牲にし、米軍も損害を被る。米軍は占領軍と見なされて住民側との衝突が増え、次の戦闘を生む。外国への地上軍派遣は多くの敵をつくり出し、国際世論を刺激する。ベトナム戦争やイラク戦争の歴史に照らして考えなければならぬ」

オバマの「戦争の条件」

オバマ大統領の5年余にわたる多くの演説や声明・発表に詳しく目を通すと、オバマ新戦略の輪郭がはっきり浮かび上がってくる。その基本は、紛争解決の手段として軍事力は限定的な役割しか持たない、戦争において多数の民間人を犠牲にすることは許されない、の2点だ。これを基にして、「戦争の条件」を次のように絞り込んでいる。

①米国が軍事力を使用するのは、米国および死活的な利益がかかる同盟国が直接的な脅威に脅かされたときだけに絞る。

②「遠隔の国・地域」の紛争に米軍が介入しても解決にはつながらず、混乱を引き起こし大きな

コストを背負い込むことになる。経済制裁などの圧力と外交努力を優先させる。

③国連安保理決議など国際的な合意のない対外軍事行動は取らない。

④大量虐殺やジェノサイド（集団殺害）の防止は米国の安全保障上の利益で道義的責任である。

⑤軍事力行使に当たっては非戦闘員の市民の犠牲を極少化し（精密誘導兵器の使用など）、米軍を敵対的な国に長期に駐留させることはしない。

オバマは「アラブの春」で野党や保守派コラムニストなどから「人道主義」の名の下に、エジプトやシリアへの軍事介入の圧力を受けたが、拒絶した。リビアでは歴史的、経済的に関係の深い欧州諸国を後方支援したものの、戦闘には加わらなかった。ウクライナ・クリミア危機では「力による国境変更は認めない」と強い姿勢を取ったが、軍事力行使は初めから排除した。オバマの「戦争の条件」に合わないからだ。

米軍がイラクから撤退した後生まれたスンニ派の過激な武装組織「イラク・シリア・イスラム国」（ISIS）はシリア内戦に介入して実戦経験を積み、周辺イスラム諸国や欧米からの外人部隊の応援も得て戦闘力を高めて、シリア北部に勢力圏を確保、イラク中部のスニ派地域にまたがる「カリフ制イスラム国」の樹立を宣言した。オバマ戦略にとっては、また一つ大きな試練だ。

オバマ政権は戦闘部隊投入の可能性は排除しながらも、750人の軍事顧問およびイラク軍訓練要員を派遣、イラク政府軍との合同作戦本部を設

置して、イラク国家を防衛する構えに入っている。米軍がサダム・フセイン独裁政権を倒した後、に据えたマリキ首相の現政権は反米姿勢が強く、同じシリア派国家イランとの関係を深めてきた。

とは言え、欧米がつくり上げてきた国際関係の基本ルールである「国境」を無視して宣言した「カリフ制イスラム国」を容認し、イラク国家の分解を許すわけにはいかないからだ。

だが既にシリアについて内戦前の国家体制に戻るのは難しいとの見方が強まっている。イラクについても、シリア、スンニ両派に次ぐ第三勢力で、北部で自治体制を取るクルド民族が独立の動きを強めている。米国の有力な中東専門家の中には米国はクルド民族の悲願、独立を支持すべきだとの主張も出ている。クルド民族はシリア、イラン、トルコにも広く居住し、その数は3000〜4000万人。国を持たない最大の民族とされ、イラク・クルドの独立は周辺に大きな影響を及ぼすことは間違いない。

オバマは「イスラム国」問題を解決できるのだろうか。軍事介入を極力抑えて外交で解決を図るというオバマ戦略を守り抜くことができるのか。正念場である。

「文明」と重ならない国境線

中東やアフリカの地図を見ると、ほとんど直線で引かれた国境が至るところで目に付く。西欧列強の植民地争奪戦の結果として決められた勢力圏の線引きがそのまま国境になったものが多いから

だ。シリア、イラク、ヨルダン、レバノンには第1次世界大戦で8世紀に及んだオスマン・トルコ帝国が崩壊した後、英国とフランスが勢力圏を取り決めた秘密協定で生まれた国だ(サイクス・ピコ協定)。国境線は地域の民族や宗教、宗派の分布とは関係がない。「イスラム国」はそうした欧米型国際秩序に対する真つ向からの挑戦だ。

アフガニスタン戦争で米欧の軍事作戦にとつて大きな壁になっているのが、反米武装勢力タリバンやアルカイダの聖域とされる「部族地帯」の存在である。アフガニスタンと隣国パキスタンの国境地帯には3500万人のパシュトゥン民族が居住している。

アフガニスタン側に1100万人。人口の40%を占める最大の民族だ。パキスタン側には2400万人。人口の15%、2番目に当たる。アフガニスタンに3回侵攻した大英帝国が1893年に勝手に引いた兵力分離線で同一民族が今も分断されたままになっているのだ。アフガニスタン政府もパシュトゥン人もこの国境を受け入れていない。パキスタン政府は複雑かつ峻厳なこの山岳地帯を「部族地域」という特別行政区として地域自治に委ねている。反米武装勢力は米軍に追われるとここに逃げ込む。パキスタン領だから、米軍は勝手には入り込めない。パキスタンはこのパシュトゥン民族を通してアフガニスタンへの影響力を握ってき



パキスタン北西部での爆撃で使用される米軍無人機(口イター=共同)

た。

冷戦終結の後、次々に地域紛争が起こった。旧ユーゴスラビアが分解して起きたボスニア紛争、コソボ紛争、旧ソ連邦解体に伴うチェチェン共和国問題、グルジアのアブハジアおよびオセチア問題、モルドバのドニエストル問題、そしてウクライナ問題。それぞれの歴史的背景があるが、大なり小なり国境線が民族および宗教・宗派の多数派、少数派民族の分布と食い違っていることから起こった紛争だ。

「力による国境線の変更は許さない」という原則を誰も納得しない現実がある。コソボ独立を欧米は認め、ソ連とセルビアは反対。ソ連はアブハジア、オセチアの独立を認め、ドニエストルの独立に好意的だが、欧米は分離主義反対。ウクライナではソ連がクリミアを分離独立させ、ロシア系住民の多い東部の独立―自治権拡大―連邦化などの要求を後押しし、欧米は領土の一体化維持、分離主義反対で対立している。この種の紛争ではどちらにも大きな声を上げ

る過激なナシヨナリズムが絡み、冷静な話し合いによる解決を難しくするのが普通だ。

歴史、民族、宗教・宗派などの違いが絡む「文明の衝突」は大国が軍事力に任せて抑え込めば、あるいは一時的に解決できるかもしれない。だが、大きな犠牲を伴い、しかも不満や怒りはむしろ強まって、永続的な解決になるとは思えない。大国や周辺国が指導力を発揮し、国連の機能を生かし、大虐殺阻止以外は軍事力に訴えるのではなく、原則を振りかざすだけでなく、忍耐強く交渉に導くしか紛争解決の道はないと思う。

米議会野党・共和党やネオコン(米覇権主義を掲げる新保守主義)は戦争を怖がるオバマの「弱腰外交」が世界中に混乱と「冒険」を引き起こしているとお前たちのブッシュ政権ではないか」と激しい反発も招いている。

国際的にも「米国はもう頼りにならない」との批判と不安が広がっていると報じられている。米国の軍事力に頼っておけば大丈夫と、紛争を防ぎ、緊張を緩和する努力をなおざりにしている国ほどオバマ戦略批判をしているように見える(あえて名を挙げれば、イスラエル、サウジアラビア、欧州諸国……。日本も?)。

日本の大新聞にオバマの軍事力行使回避は「失敗を恐れた逃避なら米国の威信も世界の平和も望めない」というコラムが載った。底の浅い便乗批判と思える。「失敗を恐れぬ戦争」はしてはならないというのがオバマなのだ。

ケネディの勇気

オバマ戦略を批判してきた人たちのように、ロシアやシリア、あるいはウクライナの「文明の衝突」で米国が軍事力を行使しなければ紛争は解決され、当事者は満足し、世界は今より安定していたと言いつけるとは思えない。批判はすれど、対案になっていない。外交問題では威勢のいい「強腰外交」の方が格好良く、世論受けする。それが民主主義の一つの現実である。外交は内政の反映といわれるゆえんだらう。

キューバ危機が発生した時、ケネディと少数の側近は首脳会議で、核攻撃も辞さずと軍事侵攻を主張する「強腰外交」に包囲された。しかしケネディは勇気をもって彼らを抑え、フルシチョフと非公式のチャンネルを開いて、世界を核戦争の危機から救った。

ケネディは後になって側近に「勲章で飾り立てた連中(軍の首脳たち)は言いたい放題言えるいい立場だ。彼らの言う通りにやった揚げ句、君らは誤ったと責めようにも、その時は彼らもわれわれも生きていないのだから」と話している。

米世論、さらに分極化

「オバマ批判」の高まりの陰に隠れているが、米国メディアにはオバマ外交を評価するコメントも少なくない。シリア内戦は泥沼化しているが、国際管理による化学兵器の放棄は遅れ気味ながら完了まであと一步にきている。イラン核疑惑では

イスラエルの暴走を抑えつつイラン政権の穏健化を促し、米欧との核協議も煮詰まってきたと報じられている。オバマによって米国は弱くなったわけではない。軍事費の額でも、持っている兵器の質と量と兵員の訓練においても、中国が追い掛け、ロシアが今も強大な軍事力を保持しているといつても、米国の軍事力は抜きんでている。しかし米国はその軍事力を使った失敗から学んで、賢くなったのだ。

「文明の衝突」が想定し得る近い将来、鎮静化し世界が安定を取り戻すことは期待できない。残り任期2年半を切ったオバマが新戦略を貫き通せるのだろうか。11月に迫った中間選挙(上下両院、知事の選挙)がどんな結果を出すかが注目される。下院選では共和党の優位は動かないとみられるが、与党・民主党が5議席の優位(民主系2)を失って、両院を野党が支配することになれば、オバマ政権は「死に体」化し、2016年の大統領選挙の勝敗にも大きな影響が及ぶ。

米国の最近の各種の世論調査によれば、オバマ支持率は40〜45%の最低ラインに落ち込み、不支持は55%を上下している。近年では最も不人気だった任期末のブッシュとほぼ同レベルだ。不人気の原因は、経済の立ち直りが遅い、国民皆保険制度の導入およびその登録のためのコンピュータシステムのダウンによる混乱、国際紛争への軍事介入に尻込みしたこと。特に12年の大統領選挙で圧勝した頃、支持の高かった外交で人気が落ちたのが目立つ。あと3カ月でこの不人気を取り戻すのは困難で、共和党が両院を制する可能性が高いというのが現在の大方の見方のようだ。だが政党支持・不支持率も民主党38〜40%、共和党29〜45%(NBC)とひどい状況だ。

この世論の裏側で、さらに深刻な新しい動きが起きていることが分かった。ピュー・リサーチ・センターが6月、注目すべき世論動向調査の結果を発表した。要点を幾つかを挙げよう。

▽忠実な民主党員あるいは共和党員と答えた人は、94年には10%だったが、14年には21%に増えた。

▽民主党員でも共和党員でも94年には半分は相手の党の政策と同じ立場を取ることがあったが、14年には39%に減った。

▽親しい友人は同じ政治信条の人であると答えた人は、民主党員では50%、共和党員で60%。彼らは同じ政治的立場の人が住む地域に住むことが大事と考えている(12年)。

▽民主党員の25%以上が共和党は国家にとって脅威だと考え、共和党員の36%が民主党は国家の福祉と経済の脅威になっていると考えている。

こうした政治状況の下では、政策の良し悪しは選挙結果につながらない。民主党と共和党の対立、分極化は議会レベルだけでなく、一般の党员の間でもここまで深まっていることに調査担当者は驚き、妥協を必要とする民主主義が機能しなくなると懸念している。米国の民主主義がそうなれば、世界にも大きな影響が及ぶ。11月の選挙はこの意味からも注視する必要がある。

日記で読む昭和史 ③⑧

居留民保護で始まった戦争

天皇の補佐役・内大臣『牧野伸顕日記』1928（昭和3）年5月12日。国民新聞（東京新聞の前身の一つ）幹部の相沢熙が訪れ「今となりては幣原外交を追慕する気分一般に漲り、世間には出兵に賛成するものなし。今後の成行憂慮に堪えず」と語った。牧野は「今日の人気を物語るものとして聞取りたり」と記した。前年起きた金融恐慌が続き、11月10日には昭和天皇の「即位の礼」という大イベントが控えている時期。相沢の意見は牧野の気持ちでもあった。

「出兵」とは田中義一内閣が3度にわたり中国・山東省に派兵したこと。「山東出兵」と呼ばれる。蒋介石が「国民革命軍」を組織し、「北伐」を開始した。北京周辺の張作霖など割拠する軍閥を打倒し、中国統一を目指したものだ。これに對して田中内閣は27年5月、「居留民保護」を名目に関東軍を出動させた。「在留日本人が迫害される恐れがある」というのが理由。この時は北伐が一時中止されたため、約5カ月で撤収した。しかし、他国の領土に条約上の根拠もなく軍隊を出す行動は、中国の激しい反日、排日呼び起す。陸軍大将で外相も兼ねた田中はこの間、陸軍・関東軍、海軍、外務省の幹部を集めた「東方会

議」を開き、対中強硬方針を決める。「満蒙（満州と内蒙古）」を中国本土から切り離し、日本の勢力下に組み入れるというものである。居留民についても「断乎として自衛の措置に出てこれを擁護」する、つまり引き揚げではなく、軍を派遣して保護すると宣言した。若槻礼次郎内閣の幣原喜重郎外相（戦後に首相）が推進した「中国の主権と領土保全の尊重」「中国の内政不干渉」「日中の共存共栄」といった原則を百八十度転換するものであった。蒋介石は「中日関係を決定的にする侵略の青写真」（『蒋介石秘録』）と受け止めた。

蒋介石が28年、北伐を再開すると、田中内閣は4月第2次、5月にはさらに増員する第3次の出兵を行う。居留民保護、既得権擁護という建前と同時に、蒋介石による中国統一を阻止する狙いである。大正・昭和天皇の東宮侍従であった甘露寺受長著『背広の天皇』によると、鈴木莊六陸軍参謀総長が参内し2次出兵の天皇の決裁を求めようとした時、天皇は「（居留民の）引き揚げのことはどうなっているのだろうか」などと漏らし、容易に署名しなかった。「中国の内乱に対する干渉出兵」であることなどを懸念した。再度、参謀総長から説明を聞いて、ようやく決裁したという。天皇の心配は杞憂ではなかった。北伐軍が山東省・済南に入り日本軍と対峙していたが、5月3日、軍事衝突に発展する。「済南事件」である。蒋介石と革命軍はひそかに済南から抜け出し、北方に進軍したため、戦闘そのものは短時日で終わ

った。事件の最終決着は29年3月で、双方の損害は共同で調査委員会を設置して調査することなどで合意、日本軍はようやく撤退した。この結末に、田中から「軟弱外交」「消極外交」と批判された幣原は著書『外交五十年』で「山東出兵は確かに失敗であり、日本に何の利益ももたらさず、中国人の恨みを買ったにすぎなかった」と書く。

済南事件の約1カ月後に関東軍は、北伐軍に押されて北京を脱出し奉天（現瀋陽）に向かった「中華民国陸海軍大元帥」張作霖を列車ごと爆殺する。日本のコントロールが利かなくなった張を排除し、満蒙支配を狙ったものである。これ以降、満州事変、盧溝橋事件・日中戦争、太平洋戦争と軍主導の戦争の時代に入る。山東出兵は一連の流れの先駆けとなった。その大義名分は「居留民保護」と「権益擁護」だった。

集団的自衛権行使を容認する閣議決定をした安倍晋三首相が、その必要性の第一に挙げているのが「紛争から逃れる日本人を米国が輸送している時、攻撃を受けた場合、自衛隊が米国の船を守る」ことだという。そして、ホルムズ海峡が機雷封鎖された場合、その除去に自衛隊を当たさせたということもいう。ここは石油の輸入ルートで「死活的に重要」であることを理由にしている。居留民保護が避難民保護、特殊権益擁護が石油ルート擁護に変わってはいるが、軍事的な理屈立てとしては昭和初期とダブって見えてくる。

（国分 俊英 共同通信社社友）

「読解・安倍イズム」

対等な日米関係志向、理想は自主防衛か 核心は「美しく、誇りある、強い国」 経済政策に国家社会主義的傾向

柿崎 明二

(共同通信社編集委員兼論説委員)



『研究 安倍イズム』という連載企画を続けている。やらないといけないかなと考えたのは昨年の4月前後だった。当時は「アベノミクス」一辺倒で、安倍イズムは封印するだろうという時期だったので、あまりこの問題を考えるような雰囲気ではなかった。

ただ、昨年の今ごろも安倍晋三首相は国会などで、太平洋戦争に関して「侵略」という定義は固まっていないとか、「靖国神社はアーリントン（アメリカの国立墓地）と同じだ」とか、「東京裁判は勝者の断罪だ」とか話していた。東京裁判に関しては、日本ではほとんどの社が報じなかったが、アメリカは敏感に感じていたらしく、アメリカ政府の関係者から「一体この人はどういう人か」というヒアリングを何度も受けた。

韓国や中国の大使館からもアクセスがあったが、従軍慰安婦や靖国神社参拝といった分かりやすい問い合わせで、私も深く気にしていなかった。だが、アメリカの関係者は、第1次安倍内閣の時に私が書いた連載企画を持ってやってきた。その企画には、安倍ブレンと言われている首相

補佐官の衛藤晟一せいいち参院議員は大分大学時代に、日本政策研究センターの伊藤哲夫氏は新潟大学で、それぞれ民族派学生組織の幹部として活躍していたと書いている。こんなことまでアメリカは調べて分析しているのか、それならば、こちらももう少し準備をしておかなければ——というのが、一つのきっかけだった。

いま国会の議事録は全てキーワードで検索できるようになっていて、この話題について過去に誰がどういう発言を行ったかが、時系列で出てくる。それを読んでいくと、安倍氏は非常に分かりやすい人物で、当選直後から今まで、話していることはほとんど変わらない。特に若手議員とか野党時代は本音が出やすいので、そこを中心に拾ったキーワードが「憲法改正」「集団的自衛権行使容認」「教育改革」「歴史認識」だ。こうしたものは、恐らく安倍首相でなければ前面に打ち出さなかっただろう。という訳で、これを「安倍イズム」と命名し、それぞれのテーマで過去からの言動を探り、頭の中を読解できないかと考えた。安倍氏を持ち上げるわけではないが、安倍氏は

国はどうあるべきか、国は何をすべきか一生懸命考えている人で、大本にそれが、政策や政治方針は個別具体的に集団的自衛権とか教育改革とかいう形で出てきている。従って、「理念を語れ」とか「国の形は何か」というわれわれの問い掛けに対し、その内容の良しあしは別として、しっかりと答えている。

そういう人だとすれば、安倍氏が考えている大本のところを何とかつかまえられるのではないかなと思つた時に、二つのメッセージを発見した。一つは今年の建国記念日に総理が発出したコメント、もう一つは昨年の4月28日、サンフランシスコ講和条約発効の日、安倍氏が音頭を取って行った「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」での式辞だ。この二つは官邸のホームページにもあるが、文体も近く、「美しい」「誇りある」「強い国」という言葉がダブって見られる。このようなメッセージを、過去の総理が発出したことはなく、安倍氏独自のメッセージである。本人の頭の中にあるものを言葉に落とすと、こういうメッセージになるのではないかと思う。

「英米に追い込まれた自衛の戦争」

この二つのメッセージだけでなく、国会発言や『新しい国へ』（文藝春秋）をはじめとする著作を読んでも、「家族」とか「地域社会」という言葉をよく使っている。家族と地域社会の延長線上に国家を描いている。家族の集合が地域社会であつて、その集合体が国家だと、安倍氏にとって「国」



埼玉県・陸上自衛隊朝霞訓練場での観閲式に出席した安倍首相(共同) = 2013年10月27日

は抽象概念だけではなく具体的に描かれていて、その国を愛すべきだという愛国心を道徳教育で養いたいという強い思いが教育改革につながっている。

教育改革が「美しい」に対応する政策なのだろう。「誇りある」も安倍氏がよく使う言葉だ。それと対照的に使っているのが「自虐史観」という言葉だ。安倍氏の言う自虐史観は①太平洋戦争は侵略だった②従軍慰安婦は日本軍や官憲による強制だった③日本軍は南京大虐殺を行った——などだ。

それを認めてしまえば誇りを失う。そんなことを、そのまま認めるわけにはいかない。誇りを取り戻し、国を愛するには、自虐史観を正さなければならぬ。それは結局、歴史認識の見直しにつながる。

その源流にあると安倍氏が見ているのが米英をはじめとする連合国による極東国際軍事裁判、いわゆる東京裁判だ。太平洋戦争は侵略戦争だったという認定を認めたくない、ただしたいという気持ちがある。祖父の岸信介元首相が回顧録などで「米英に追い込まれた自衛のための戦争だった」と書いている。安倍氏も同じ認識だと思う。

昨年、国会で「東京裁判は勝者による断罪」と答弁した。「勝者による断罪」というワーディングには「二方的」「不公正」というニュアンスが出ている。アメリカは敏感に反応した。自分たちが血を流して苦労してつくり上げた戦後秩序の否定につながるからだ。ちなみに東京裁判によって認定されたA級戦犯が合祀されている靖国神社に参拝することも、結局はその問題に行き着くことになる。安倍氏の誇りを取り戻した

い、具体的には歴史認識を見直すという行為はアメリカには歴史修正に映ってしまう。「歴史修正主義者」というレッテルを張る人も多い。

しかし、安倍氏はそれを「誤解」と思っている。お互いが現実的な判断で、今は歴史認識問題は日米間のテーマになっていないが、底流部分では全く解決できていないと思う。

いま騒がれている中国、韓国との対立とともに、日本はアメリカの反応に気を付けるべきだ。安倍氏もそれは分かっているのだろうが、つか、あるいはあえてか本音が出てしまい、そのたびにさざ波が立っているというのが昨今だろうと思う。

「強い」は国防、安全保障のことで、具体的には集団的自衛権行使容認だと思う。歴史認識見直しと両立しないところがある。中国の台頭や北朝鮮の核による瀬戸際外交など、最近の国際環境から見て集団的自衛権行使は必要だと言っているが、中国が台頭する前の質問の中で既に、「集団的自衛権の行使容認問題を議論しなければならぬ」と提起し、その後も「保有しているが、行使できないというのは内閣法制局の珍妙な発明だ」「民法にあった禁治産者のようなものだ」などと述べ、行使容認を主張している。

「禁治産者」というのは責任能力の問題で、別次元の話だ。しかし、安倍氏は日本は禁治産者状態だと強く思っており、いま盛んに話している国際環境の変化うんぬんは世論を納得させるための方便なのではないか。

小型の防衛用核兵器は持てる発言

安倍氏がなぜこれだけ集団的自衛権をはじめとする安全保障の問題に積極的なのかを分かりやすく理解するための仮説だが、安倍氏の理想は「自主防衛」なのではないか。現実的には不可能だが。そこでまさに現実的な選択として日米同盟を選択しているが、その範囲の中でもできるだけ対等に近づけたい。また、中国と北朝鮮を念頭に有事の際のためにアメリカの支援を確実にしておきたい。理想と現実を追求した結果が集団的自衛権の行使容認につながると見ている。

核兵器に関する認識は岸元首相と全く同じで、官房副長官時代、「技術が革新され、極めて小型の専守防衛的な核兵器ができるのであれば、それを憲法は禁じていない」と言った。それを週刊誌がすっぱ抜き、国会で追及されたが、同じ答えを繰り返している。他の総理は「非核三原則」があるので持たないと答弁する中で、今の憲法の中でも核は持てるかと繰り返し述べているのは安倍氏の特徴の一つだ。

集団的自衛権行使容認に戻るが、日米同盟の中でもできるだけイコールパートナーになりたいと若い時期から話している。国会答弁では「日本が自分で血を流さないのに、アメリカの若者が日本のために血を流してくれるのか」という言い方をしているが、根底には対等性を持ちたい、岸氏が行った安保改定は日本をアメリカと平等なものにしたのだと誇りを持った言い方をしており、次は

自分が集団的自衛権を行使して、よりアメリカと対等な関係を築こうという思いが強いのではないかと。

安倍氏の言葉が激しくなるのは、美しさ、誇り、強さに対する喪失感、飢餓感、欠乏感が感じられる部分で、昨年の「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」では「最も深い断絶」という言葉を使っている。占領期と、その後の連合国がつくった東京裁判史観に基づく「戦後レジーム」によつて、日本は美しくもなく、誇りもなく、強くない国になつてきている。それを自分が政策あるいは政治行動で変えていきたい、と考えているのだろう。ここは私の解釈が入るが、本当は丸ごと憲法改正したいと強く思っているのに、現実の政治ではなかなかそこまでいかなくて試行錯誤している状況ではないかと思う。

「立憲主義は古い」とする「新国権主義者」

安倍氏の国家観を私なりに解釈すると、国家が個人の自由や生存を保障していると捉えている。日本人が外国に行つて日本人たり得るのはパスポートがあるからであり、パスポートを発行しているのは国であつて、国が日本人を日本人たらしめている。従つて、国と個人は対立していない。むしろ国が個人をサポートしているんだ、という考え方を明確に書いているし、国会で答弁もしている。この安倍氏の国家観を私は「新国権主義」とネーミングしている。

「立憲主義」というのは、国家と個人が対立状

態にあり、国家が個人の自由、人権を侵害する可能性があるので、国家権力を縛るといふ考え方が、安倍氏の考えではそもそも国家と個人は対立していない。立憲主義を取る必要がないと言いつている。例えば百田尚樹氏との共著『日本よ、世界の真ん中で咲き誇れ』に、「憲法というのは国の権力を縛るものだ」といふ考え方です。しかし、これはある意味、古色蒼然とした考え方であつて、専制主義的な王政があつた時代では、憲法は確かに権力の行使を縛るものでした。しかし、これからは国民投票によつて国の形、国の理想を込めて憲法をつくつていく」と述べている。

今回の集団的自衛権行使容認でも、憲法改正ではなく解釈変更で変えることに対して、メディア、アカデリズムも「立憲主義に反する。立憲主義を破壊するものだ」と述べているが、安倍氏からすればそれは全く意味のない批判となり、耳に届いていないのではないかと。立憲主義は王政時代の古色蒼然とした考え方だと言ふ安倍氏とは全く議論がかみ合っていないので、安倍氏には別のアプローチからも、ものを言わなければいけないのではないかと、最近強く感じている。

経済、社会政策は新国家社会主義

この「新国権主義」は岸氏と非常に似ている。岸氏は戦前の思想家の北一輝に傾倒し、『日本改造法案大綱』の中にあるシステムを満州国で実践したが、経済政策はソ連の5カ年計画を模倣したものであり、まさに国家社会主義者であつた。し

かし、安倍氏は自分は保守だと言っており、国家社会主義者だという意識はないのではないかと。岸氏は天皇制について「絶対だとは思わない」とまで言っており、自己規定としても国家社会主義者であった。満州国で実施した政策もそうであったし、戦後の経済政策もそうであった。多分、安倍氏はそれが自民党のあるべき姿だとして、現在の経済政策、社会政策を展開しているのではないかと思う。

「自分は保守である。伝統的な保守である」というのは、あえて「保守」の概念を変えているのか、それとも衛藤氏のようなウエットな情緒的な部分をもってそう言っているのか、その辺は分からないが、今の経済政策、社会政策を見れば明らかに革新的、国家社会主義的で、左翼政権だと言う人もいる。

例えば、通貨だ。去年から大幅に金融を緩和した。日銀総裁を白川方明氏から黒田東彦氏に代えたというワンクッションがあるとはいえ、黒田氏がそういう論者であることを知っていて当てはめた安倍人事であり、その意味では通貨供給量に対して国が直接的に指示したと言わざるを得ない。

二つ目は民間賃金を上げるように直接、経団連に要請した。アベノミクスの最終形はデフレからの脱却であり、個人のサラリーが上がることでだといっても、本来は労働組合がやるべきことを総理だけでなく財務大臣も経済産業大臣もやっている。さらに決定的なのは、賃上げ部分の1割を控除するという税制改正まで行っている。財務省の

課長から聞いた話だが、OBの事務次官から電話で、「おまえたち、一体何をやっているんだ。民間の賃上げのために国が拠出するなんてことをやっつては駄目だろう」と怒られたそうだ。確かに賃上げの一部を税制で控除するというのは、国がその分を補填するわけで変な話だが、それぐらいの圧力が官邸からあったのだろう。

株価対策が目的の女性登用策

民間の賃金に直接的に関与するだけでなく、人事にも関与してきて、経団連に取締役として女性を必ず1人は入れるように要請した。最近では民間企業の女性登用率を成長戦略に入れようとしている。2020年に社会の指導層の3割を女性にするという「20/30」が10年ぐらい前からの政府目標だったが、昨年4月から6月にかけて突然、これが安倍政権の成長戦略の中核であると言いつつ出した。

第2次安倍内閣発足直後の1月の施政方針では、「皆さん、女性が輝く社会を一緒につくっていくようじゃありませんか」という一文だけだったが、4月の成長戦略あるいは6月の成長戦略の中で「20/30」を言い、育児に関しては保育所に入れない待機児童をゼロにする計画を進めた「横浜方式」をやる。一部批判もあったが、「3年育休 抱っこし放題」も打ち出し、女性の社会進出を促すと言いだした。

もともと安倍氏は女性の社会進出には慎重で、基本的には女性は家において育児と家事をやっ

てほしいと考えていたと思う。配偶者控除見直しについても、かつては否定的で、拙速にやるべきではないと話していたのが、今年の3月に田村憲久厚生労働大臣に見直しを指示した。いわば自身の家族観を修正しているわけだが、この動機ははっきりしていて、背景にあるのは生産年齢人口の減少だ。

しかし、その効果が出るのはかなり先の話だから、民間に女性の登用をお願いすると同時に、国家公務員の新卒採用も来年(15)度から3割を女性にすると話している。既に女子の国家I種受験者は5割増になったという波及効果も表れている。このような女性の社会進出促進は必ずしも安倍氏の目指すところではなく、ある官僚によると、あくまで経済対策であり、成長戦略でやったことだが、後々、「女性の社会進出は安倍内閣が転機だった」という皮肉なことになるのかもしれない。

通貨、民間賃金、民間人事に次いで、「骨太の方針」の中に入れるか入れないかで話題になったのが1940年以来の人口目標だ。40年の「人口1億人を目指す」という閣議決定は明らかに戦争遂行のために産めよ増やせよだったが、今回は減るのを減らす、減る幅を圧縮するという、いわば守りの人口目標を掲げている。女性が一生に産む子どもの数を合計特殊出生率と言うが、今は1.43ぐらいだ。これを人口が均衡するところまで戻すために、いざれ2.07を国家目標としようと考えているようだ。

このような経済政策や社会政策は革新的、国家社会主義だと私は奥歯にもの挟まったような言い方をしたが、先述のように「左翼政権そのものだ」と言う人もいる。自分を保守だと言う首相と非常に乖離乖離があつて、安倍氏の像を結びにくいという識者は多い。衛藤氏のようなウエツトな社会観と、民間の経済活動のみならず個人の生活にまで関わっていくドライな革新的政策とが、どうも像を結ばない。しかし、このウエツトとドライが混在しているのが安倍氏の本来の姿なのかもしれないと見ている。

未曾有の少子高齢化を前にして、個人の自由を担保するあまり、国が関与しないというのでは傍観主義的になってしまう。父親が家族の面倒を見るように、やはり国家が個人の自由や財産を守っていくべきだというのが恐らく安倍氏の考え方で、その新国権主義的などころもアメリカの人は気にしている。アメリカの共和党も民主党もそこまではやらないという政策を取ってくる安倍氏をどのように位置付ければいいのか、ということのようだ。

米国の制止振り切って靖国参拝

靖国神社についても、中国や韓国の大使館は行くか行かないかの問題に終始していたが、アメリカの分析の方が地に足が着いていて、去年の段階で「どうすれば安倍氏を止められるだろうか」という話をしてきた。私はそれに対して「多分行かない。行くとしても任期の最後だ。なぜならば昔

義偉よしひで官房長官が押さえ込むだろうから」と答えたのだが、結果的にそれは完全に間違った判断だった。

ところがアメリカ大使館の方が分析が鋭く、10月にヘーゲル国防長官とケリー國務長官がやってきて、靖国神社ではなく千鳥ヶ淵戦没者墓苑に行った。その時、一緒に来た國務省の人間が現場にいた記者に、「これはアメリカのメッセージだ」とはつきり述べている。なぜか日本のメディアはそれを書いていない。さらにその後、バイデン副大統領が電話で「靖国に行くな」とまで言っているし、その前に訪米した衛藤氏にも、会ったアメリカ人全員が「行くべきではない」と言っている。そのアメリカの制止を振り切る形で靖国に行ったので、disappointed（失望）の声明となった。実は、あの前に「ロバ」が付いていたが、それをケネディ大使が削ったという話になっている。それがアメリカの本音だと思う。

解釈改憲と同様に河野談話を換骨奪胎

従軍慰安婦の問題も古くて新しい問題だ。第1次政権の時に大問題になった。これがアメリカでは歴史修正主義プラス女性の人權問題として話題になり、アメリカの要請を受けて今年、『河野談話』を見直さない」と明確に言ったということになっている。しかし、その後、衆院議員の質問主意書に対する答弁書で、『河野談話』はある特定の教育や研究を念頭に置いたものではない」と答えている。

第1次政権の時には「従軍慰安婦に強制性を裏付けるものはなかった」と閣議決定している。今回言っているのは、「河野談話」の中には「教育、研究を通じてこの出来事を長く記憶にとどめるべきである」という文章があるが、あれをもってして現場の教育に影響を与えることはないし、「河野談話」を現場の教育に利用しなくてよい。つまり、「河野談話」を見直さないと言ったけれども、「河野談話」の解釈変更を続けている。憲法改正ができないならば憲法解釈によって集団的自衛権行使容認に変えるというやり方と非常に似た方法で「河野談話」の換骨奪胎を図っている。明示的にやるかやらないかといえばやらないと言っているだけで、あれだけアメリカから言われても安倍氏はやりたいんだというのが、今回の「見直さない」といつて出した質問主意書に対する答弁書にもよく表れている。

同盟国・米国から詳細なチェック

アメリカは国会中継やホームページをチェックし、歴史認識について、あるいは安倍イズムについて、安倍氏がどういう変化を遂げているか微細に見ていたようだ。経済政策、安全保障政策だけでなく、歴史認識とかイデオロギーに関して、同盟国からこれほどチェックされている人がかつていたのだろうかという気さえる。

その中でこのような企画をやるのはどういう意味を持つのか、自分でもいま考えている。個々の政策論争的にやることも必要だが、安倍氏の頭の

中にある日本国のあるべき姿とか歴史認識に基づいたものが現象面として発露してきているのであれば、その大本にあるところを何とか書けないだろうか、と考えている。

迷っているのは、核問題についての発言をどう取り上げるのか。安倍氏は決して核を持ちたいとか持とうとしているわけではなく、その能力があるということと、それを担保しておきたいのだからと思う。それが書き方によっては核武装論者のようになる。しかしこれも安倍氏の本質の一つなので、ミスリードにならないように、それでいて安倍氏の核に対する考え方を書いていけたら、集団的安全保障にとどまらない安倍氏の国防観が描けるのではないかと考えているところだ。

【質疑応答の一部】

安倍氏は日本版ネオコン

Q 安倍首相はどういう人なのか、よく分からなかったが、きょうの話で霧が晴れたような勉強になった。安倍イズムはよく分かったが、安倍氏の周辺にいる人たちとの関わりがもう一つ分からない。NHKの会長人事にしても、類は友を呼ぶという言葉があるが、そういう人をよく集めたものだと思う。それは安倍首相が集めたのか、あるいはそういう人たちが安倍氏を担いでいるのか。

立憲主義は時代遅れで、もともとは専制君主の権力を縛るものだったとか、「侵略」という言葉の定義は学問的には解決されていないといった発

言などを聞いていると、安倍氏がそれほど歴史を自ら勉強したというほどでもないと思えば、そういうことを教えている学者グループみたいなものがあるのではないかと気もする。安倍氏とその周辺の人たちの関係をもう少し知りたい。

私はアメリカで仕事することが長かったが、ネオコングループがブッシュの息子（前大統領）を「あれはいいぞ」ということで担ぎ出した面があったと思う。安倍首相の場合も日本版ネオコン主義者ではないかなと思っていたが、その辺りの関係はどう見たらよいか。

A 現時点で誰がアドバイスしているかはつまびらかではないが、伊藤哲夫氏などの学者グループを連れてきたのは衛藤晟一氏で、衛藤氏と親しい私の同僚は「衛藤が兄で、安倍が弟のような近い感じで、言っていることは同じだ」と言う。

質問から離れるが、菅官房長官とのつながりは、本人も言っているように、北朝鮮の「万景峰号」の制裁をどうするか議員立法でやった時、一緒にやったのが最初だとされている。だが、大本をたどると、98年に橋本龍太郎首相が退陣し、菅氏は佐藤信二氏と二人で梶山静六氏を担いで102票取る。小泉純一郎氏は負けて3番目になるが、そのとき自民党派閥「清和会」側から見ていたのが安倍氏で、菅氏に対して「経世会」からあとどれくらい出てくるの聞いたらしい。安倍氏と菅氏の最初の関係は多分その時だと思う。

菅氏は梶山氏を担いだ後、若手の独自候補を擁立しようとしたら、加藤（紘一）派に入って負け

たり、小泉氏との関係もあつたりして、安倍氏から見ると、菅さんは向こうサイドで試行錯誤している人だなと見ていたのではないかと。一般的に菅氏は親分を取っ換え引っ換えていい思いをしてきた人だという言い方をされているが、実は逆で、負けが多い。勝ったのは安倍氏を担いだ前回と今回だけで、あとは全部負けている。しかも、総務大臣は早かったが、それまでの副大臣、政務官は遅くて、下から数えた方が早い。

安倍氏の「戦う政治家」というのは、念頭にあるのは菅氏ではないかと私は思っている。一昨年8月15日、総裁選に出るといって菅氏が安倍氏を3時間説得して、「分かりました。じゃあ衛藤さんと一緒に準備を進めてください」と答えた安倍氏の頭の中では、イデオロギーの衛藤氏、現実政治をやってくれる実務の菅氏という二頭立てになっていたのではないかと。

ところが、その考え方の違いが極限化したのが去年の12月26日で、靖国神社に「行くべきだ」と言った衛藤氏と、「行くべきではない。ここは自重すべきだ」と言った菅氏がぶつかった。実は行かないだろうなと衛藤氏も思っていたようだが、安倍氏は初めて官房長官の言うことを聞かないで靖国に行った。その後、アメリカのいろいろな動きもあって元に戻している感じだが、理想と現実処理のせめぎ合いを、人物的に言うとう衛藤氏と菅氏の2人が担っているのではないかと感じる。

安倍首相がネオコンかどうかという質問だが、

タカ派だとか右派だとかということではなくて、人間の思考や理屈で、あるべき理念、理想に向けて、社会、そして世界を変えていく、つくり上げていくという設計主義、計画主義的なアプローチがネオ・コンサバティブだと思えば、安倍氏はネオコンだと思う。ただ、グローバリズム、少子高齢化など社会構造の激変に対応するためのもの。もともと持っている傾向が、危機に対応するために先鋭的に表れている面もあるだろう。

Q 安倍首相の父方の祖父に安倍寛^{かん}という人がいる。46年に亡くなっているので安倍首相はもろん面識はないが、大政翼賛会の翼賛選挙に抗して無所属で勝ち上がったくて、軍部批判をしていた。こちらのDNAは全く受け継がないで、母方のDNAだけ受け継いだのは不思議だと思う。

もう一人、その流れで西村正雄という人がいる。日本興行銀行の頭取まで上り詰めた人で、若き日の安倍晋三が政界に出るときに応援もした人のように。おいがどういいう政治家になるか気にしながら、亡くなるまで苦言を呈していたと評論家の佐高(信)氏が指摘している。この西村氏の苦言は安倍氏の心には届いていない、あるいは歯牙にも掛けないということだろうか。

A 安倍氏は「戦う政治家が好きだ」と言っているが、「経世会」が支配していた時代、自分も戦っていたというイメージがあるのだろうと思う。後藤田(正晴)氏が憲法改正を党の綱領から除くと言った時に、若手だった安倍氏は執行部に盾突いて残すための活動をしているし、従軍慰安

婦問題でも歴史教科書を考える会を立ち上げてい。著書の中で「父方の祖父は非翼賛で孤軍奮闘した」と触れているところもあり、それが父方の祖父の血だという意識があるのかもしれない。

西村氏の苦言なり懸念をどう受け止めているか、ざっくりとした感じでしか言えないが、戦後レジームの進歩派知識人に対して強い拒否感をあらゆるところで表明しているところからすると、それに近い言説と見なして興味も持たなかったのではないか。評論家に対して批判的で、当事者でない人に対する強い拒否感があることからしても、西村氏の話にはあまり耳を傾けなかったのではな

いかというのが私の推測だ。

Q 靖国参拜することによって中国、韓国はもういいんだと居直った感じを受けたが、それに対するアメリカの反応は恐らく予想を超えたものだったろうと思う。そうなるその後盾を失う危険を感じる中で、北朝鮮に対する打開を始めて、かなりうまくいきそうではあるが、それは安倍イズムの中ではどういいう位置付けになるのか。北方領土問題に、もしかしたら良い芽が出てくるかもしれないという中でクリミアの問題が起こって、ロシアとの関係強化も難しい。安倍イズムの中で、北朝鮮とロシアの両国はどういいう位置付けになっているのか。

対米自立の強い意識が同居

A これは日本の政権で異例だと思うが、アメリカから電話(首脳)会談を持ち掛けられたとき

断っている。そこには明らかに対等でありたいという意志が感じられるし、本人の頭の中では矛盾していないのかもしれない。アメリカに何を考えたいかと思われても、自分たちは集団的自衛権もやっているし、TPP(環太平洋連携協定)もやる。アメリカに対してやるべきことはやっているから、日米関係の大枠は壊れない。かつ自分たちは自立した国なんだ、アメリカのポチではないんだという強い意識が同居していて、本人の中では多分矛盾していないのではないか。外から見ると理解に苦しむことも、自分たちが思うところはやるべきだという強い意識が態度に表れているのではないか。アメリカも今もう安倍氏の考え方に慣れたのかもしれないが、去年の段階では、「一体この人はどういいう人なんだろう。少なくとも一番除去したいタイプの人が(トップに)来ちゃったよ」という雰囲気は私を感じた。

北朝鮮については、「国は国民を守るべきだ。拉致された日本人は何が何でも奪還しなければいけない」というのが基本で、それは強く感じられる。04年に、後に首相秘書官となる井上義行氏を北朝鮮に派遣して拉致の交渉をした。この時に政府認定の拉致被害者の新しい安否情報プラス特定失踪者について何人か出すということになっている。

週刊誌によく出ている入国未確認者、あの安否情報はあり得るし、そういう人たちと新たな特定失踪者が帰ってくるという期待感、交渉当事者である安倍氏本人の中では明確にあるのだろうと

思う。それは権力者としての打算、計算、目算もあるのかもしれないが、「日米関係を気にして拉致問題はコントロールできない。拉致と言うとマスコミは必ず日米関係のことを言うが、それでは永遠に解決しないんだ」というニュアンスのことを言っているようだ。使命感がある。

今回「包括的」ということで、日本人妻とか終戦間際に北朝鮮に足止めになった人を入れていく。これはもともと日朝交渉でやってきた話だが、北朝鮮としては切りやすいカードをつくったとも言えると思う。純粹な拉致問題でやると、「これで全部なのか」という問い掛けが必ずされるので、最初にそっちの方を出しておいて、拉致は最後にして相場観をコントロールしやすいようにしたのではないか。言い換えれば、「向こうが譲歩してきた」と言いやすい。しかし、それは官邸サイドも気付いている。もし気に入らなければ、「これは拉致問題ではないから前進と見なさない」という言い方もできる。

Q 安倍氏は保守だと新聞によく出ているが、戦前の日本を取り戻そうということだから、保守ではなく反動ではないか。それをなぜ反動という言葉を使わないのかというのの一つ。もう一つは、安倍首相の心情のルーツはもしかしたら幕末の吉田松陰とか山口の志士の影響が大きいのかなと思うが、どうか。もう一つは、これまでアメリカに歯向かったら必ずCIA（米中央情報局）につかまれてつぶされるといって、アメリカの「陰謀史観」みたいなものがあるが、そういうことは起

こり得ないのか？

A 去年暮れから今年初めにかけて、アメリカサイドから安倍政権に関しての情報が多くなった。これが陰謀史観の根拠ではないかと思う。鳩山（由紀夫）政権の時も、鳩山政権のダメージになるような情報がアメリカサイドからどんどん流れてきたことがある。去年暮れから今年にかけて一時期、情報によって安倍政権を揺さぶりがかかっているのかなと私も思った時期があるが、今はそれが少なくなっている。それは、向こうの対応の仕方が調整されてきたのかなと思う。

安倍氏は戦前を志向しているということはないだろう。安倍氏が好きなのは1960年代、東京タワーができるころ、（漫画や映画にもなった）「三丁目の夕日」の頃、いわば「戦後レジーム」真つ盛りの頃だ。それがなぜ「戦後レジームからの脱却」という話になるのか、ちょっと不思議な気もする。自分の幼少期から青春時代の日本が非常に良かった、それがいま失われているという意識が随所に見られる。だが、それは戦後レジームの時代だったのだが……。

戦前の社会ではなくて、戦前の指導者について擁護する姿勢が強く見られる。今の尺度で断罪すべきではないし、それぞれの指導者は「他策なかりせん」と思ってやっている」とか、歴代の国家指導者に対する尊敬の思い、祖父も父もそういうことを目指していたということが強くあるのではないか。

安倍氏が反動かどうかと言えば、いわゆる反動

とは違うと思う。本人にもその意識はないだろう。

安全保障上、同盟関係にあるアメリカの支援は必要で、最も重要な2国間関係だが、集団的自衛権行使容認などでできるだけ対等になり、他の分野、経済などでも対等に渡り合いたいという意識を感じる。それが美しく、誇りある、強い国を取り戻す、敗戦と占領からは始まった戦後レジームからの脱却であり、本当の独立を果たすということなのではないか。占領政策が完全に成功したと考えるアメリカからすれば珍しい政権と映っていると思う。

これは私の感覚的な印象だが、安倍氏はリアリストを志向するロマンチスト、あるいはリアリストとロマンチストの両面を持っているのではないかと。安倍氏自身はロマンチストとは自覚していないかもしれないが……。安倍氏の考えが正しいかどうかは別として、本気で、日本人のため、日本のため、と思っている。これが安倍氏に対する評価が一つの像を結ばない原因ではないか。

人間的にも非常にいい人だろう。身内には優しいし、邪心のない人だという。同時に、ロマンチズムがあり、あるべき理念、理想に対する思い入れが強い。それに反するもの、相いれないものに対する敵意も持ち、あまり聞く耳を持たない。こうなると対話や話し合い、議論が成り立たなくなる。だからと言って、戦争をしようとしているというような批判をしますますすれ違うのではないか。そこがややこしいというのが感想だ。

（本稿は6月10日に行った講演内容を要約、一部加筆した）

学ぶべき教訓

情報操作に踊らされた日本

金融危機で欧米投機家に巨利

相馬 尚文

(経済アナリスト)



本稿で言う「情報操作」とは、真の目的を隠し、他の真または偽の情報を通し、目的を達成することであり、世界の歴史上多数の事例がある。

1990年代後半以降の日本の金融危機は、世界史に残る情報操作の成功事例（日本から見れば失敗事例）であろう。もともと情報操作は秘密のため、真の解明は困難だが、利益を得た者を調査していけば、ある程度の解明は可能である。

第2次世界大戦で深刻な打撃を受けた日本は、その後、奇跡的な復活を果たし、80年代に入るとアメリカを抜き、世界一の経済・金融大国になる一歩手前だった。そうなれば、従来の欧米中心の世界秩序が崩壊しかねなかった。

それを阻止しようという欧米の意図は、国際政治の厳しさを理解すれば推測できる。ところが、日本は「同盟国」を信じてしまう。戦前、平沼騏一郎内閣が独ソ不可侵条約に驚き、「欧州の天地は複雑怪奇」と総辞職した欠点がいまだ改善されていない。

金融危機の背景

アメリカにチャンスが訪れた。日本のバブル崩

壊と金融システム不安定化である。アメリカは大蔵省以上に実態を知っていたであろう。日本の一部の企業や銀行が、欧米の投資銀行を利用して決算操作を行ったからである。

日本でも宮沢喜一首相が気づき、92年夏に軽井沢セミナーで銀行への公的資金導入を提言したが、銀行までが反対した。日本人はいずれ景気も回復し、金融も健全化すると考えたのである。

その考えは通常であれば正しい。しかし、そうはさせじと工作をする人々の存在に気付かなかったのが失敗だった。

アメリカは日本に金融危機を起こそうと考えた。その主体となった三者とその目的は次の通りである。

- ① 政府……世界の覇権の維持。
 - ② 金融機関……日本の銀行の弱体化。
 - ③ ヘッジファンド……株式空売り（株式を所有していないのに売却すること）による利益。
- ①②③は人的、資金的に深く関連している（実例は後述）。三者が一堂に会して共謀しなくても、互いに相手の意図や情報が流れ、協力し合う。

89年の世界の株式時価総額上位20社中14社が日

本企業で、大部分が銀行だった。（日本以外の上位2社は、6位のエクソン、7位のGE。）

日本の大手銀行の時価総額は数兆円だった。強敵だが1行でも破綻させれば、空売りの利益は数兆円、その1%のシェアでも数百億円の利益が出るという闘争が始まった。

行動開始

彼らが具体的にどのような行動したのか。実例を示す前に、彼らの基本的発想を知る必要がある。私が71年に慶応ビジネススクールで学んだケーススタディー（多くはハーバードビジネススクールの教材）の中に、「A社がB国に進出しようとしたが、B国政府に拒否された。A社はどうすべきか」という事例があった。

私は「B国政府の不当行為でA社の利益が侵害された」と、B国の裁判所や自国政府に訴える」と考えた。しかしそれは単純過ぎる。A社はB国の国民に「B国政府と業界の癒着」や「B国消費者の損失」などをPRする方が有効で、「A社の利益」は前面に出さない方がよいのである。

このような手法はアメリカのエリートたちにとっては、むしろ常識的なことであろう。

日本の金融危機は、まさにそのようにPRされ、推進された。「アメリカの政府・銀行・ヘッジファンドの利益」は隠され、「日本の銀行の愚劣さ・不正」「銀行と大蔵省の癒着」「中小企業や個人の利益の侵害」などが大々的にPRされた。ヘッジファンドは銀行株などを大量に空売った。

しかし日本は強力だった。株価は92年には1万4309円まで暴落したものの、政府の総合経済対策などで急反発、93年には2万1148円まで戻した。機はまだ熟していなかった。

ところが95年ごろから状況が変わり始めた。日本の銀行は過去の内部蓄積をほとんど取り崩して、必死に不良債権処理を進め、経済も回復したのだが、金融不祥事が続出した。

3月には不動産会社、イ・アイ・イ・インターナショナル社の高橋治則社長が実質支配し、破綻した二つの信用組合の問題で、国会が長銀（日本長期信用銀行）の堀江鉄弥頭取を参考人招致し、同氏は辞任、さらに大蔵省幹部7人が処分された。9月には、大和銀行ニューヨーク支店の巨額損失事件が発覚した。

アメリカ財務省は大蔵省を批判、日本でも「癒着」批判が強まった。10月には、米下院が日本の金融システム公聴会で「大蔵官僚と政治家がグローバル化に対応できていない」と批判した。そのため住専問題でも世論は「公的資金投入反対」の大合唱となった。

96年11月、橋本龍太郎首相が「金融ビッグプラン」を宣言した。金融行政を「フリー・フェア・グローバル」化しようとするもので、発想は正しいのだが、時期と方法が悪かった。

三洋証券、拓銀、山一が破綻―97年攻防

国民も政治家も、アメリカの「正しい理論」を信じ、銀行と大蔵省の癒着に怒った。アメリカの

真の目的を達成できる環境が整ったのである。

ヘッジファンドの攻撃目標は、最も傷の深い日債銀（日本債券信用銀行）と拓銀（北海道拓殖銀行）に絞られた。97年に入ると外資系証券から大量の空売りが出て銀行株が急落、1月に拓銀株が、2月には日債銀株が200円割れとなった。

3月にはテレビで拓銀と名指しはしなかったものの、「株価から見ると、実質的に破綻しています」との発言があり、米格付け会社のムーディーズ社が日債銀を「投機的」に格下げ、「先進国の同規模の銀行では例がない」とコメントした。

ところが、日本も踏ん張った。4月には日債銀が海外からの撤退などのリストラと、日銀を含む金融機関による2900億円の増資を発表した。

大蔵省主導による「奉加帳」増資で、最大の獲物に逃げられたアメリカの怒りは大きかった。

そのためヘッジファンドは、いったん狙いを日本から他のアジア諸国に変えたもよう、7月に「アジア通貨危機」が起こる。タイ、インドネシア、韓国とも当時は経済力が弱く、ヘッジファンドは大勝利し、資金力を強化して、再び本命の日本を狙った。

その間、アメリカの情報操作が効果を上げた。総会屋への利益供与の件で、97年3月に野村証券の酒巻英雄社長が辞任、5月逮捕。証券界は業界の有力者を失った。6月には第一勧銀の前常務ら4人も逮捕され、秋までに3証券トップを含む35人が逮捕された。

世間では「金融界性悪説」「大蔵省解体論」（予

算・金融・税金の三分割論など）が強まり、金融監督庁の1年後設立が決定された。

4月からの消費税アップで景気も後退し、ヘッジファンドには絶好のチャンスとなった。

最初の犠牲者は三洋証券だった。同社はバブル期の積極投資で、経営が悪化していた。「解体論」に揺れる大蔵省も、前社長逮捕の野村証券も動きが取れず、三洋証券は10月破綻した。

それが、銀行の資金を融通し合うコール市場のデフォルト（債務不履行）を招き、ついに11月拓銀が破綻、ヘッジファンドは巨大な利益を得た。

拓銀破綻発表の日、株価は大幅上昇した。これはインサイダー的空売りの買い戻しである。空売りは買い戻しの時期を誤ると、巨大損失となる。「材料出尽くし」で買い戻さなければならぬ。そのため株価が上昇したのである。

しかし、アメリカ側（サマーズ財務次官など）は、「日本も真剣に金融改革を始めた」と評価されたから上昇した」と主張した。悲しいことに日本の政治家、経済学者で、株式市場に詳しい人は少なく、「悪い銀行」の破綻が株価にも経済にもプラスだというアメリカ説が通用してしまった。実際には、日本経済は拓銀の破綻で以後、大混乱に陥ることになった。

第2のターゲットは富士から長銀へ

拓銀破綻の1週間後、山一証券が破綻、株価は下落した（1万6000円割れ）。2日後の11月26日、仙台市の徳陽シティ銀行が破綻し、日本全

国で取り付け騒ぎが発生した。銀行株は急落、安田信託銀行（札幌支店で1000人超が解約に来店）は、一挙に100円割れの79円となった。そのため蔵相と日銀総裁が共同記者会見を開き、日銀が大量の資金供給を行った。梶山静六前官房長官は「公的資金10兆円構想」を発表した。

12月4日には国際通貨基金（IMF）のカムドゥシェ事務理事が、三塚博蔵相に公的資金の利用を勧めた。日本は世界最大の債権国なのだから、本来は自力で解決できるのである。しかし、アメリカの圧力は続いた。ルービン財務長官は三塚蔵相への書簡で、「公的資金は金融機関の株主や経営者を救済するために使用すべきではない」と主張した。

大蔵省銀行局の中井省審議官の証言では、「米財務省は97年暮れ〜98年半ば、強硬に『バッドバンク』の破綻処理を望んだ」「ある高官は、『何故フジを潰さないんだ？』と言った」（西野智彦著『検証・経済迷走』岩波書店）とある。アメリカは富士銀行（89年時価総額世界第3位、694億ドル）を、第2のターゲットに選んだと思われる。

98年に入ると、アメリカ政府の圧力はさらに強まった。1月、額賀福志郎官房副長官がサマーズ次官を訪問すると、「つぶすべき銀行とそうでない銀行を峻別」するよう言われ、クリントン大統領が橋本首相に「弱い銀行は倒し、経営責任を追及すべきだ」と電話した。

2月にはサマーズ次官が齋藤邦彦駐米大使を呼び、「全ての大銀行に公的資金が使用されれば、

国際的信用を落とす」と発言、アメリカから3人の「金融安定化のための臨時アドバイザー」が来日、「明らかに破綻状態の銀行は全て閉鎖すべきだ」と主張した。

大蔵省の弱体化も進んだ。1月には収賄容疑で銀行局が東京地検の家宅捜索を受け、金融検査室長ら2人が逮捕され、三塚蔵相が辞任した。1月と3月には自殺者も出て、日債銀救済の主役だった中井審議官らが処分を受けた。日銀も接待汚職で、3月に松下康雄総裁らが辞任した。

3月の公的資金注入は奇妙だった。長銀と日債銀以外の全行は申請1000億円で全額承認され、2行はその2〜3倍を申請し、一部カットされた。13兆円を準備したにもかかわらず、投入額はわずか2兆円弱で、逆に長銀、日債銀2行の弱さが明白となった。

ここに至って、アメリカはターゲットを富士銀行から長銀に変更したと思われる。

失敗で破綻に追い込まれた長銀

89年末時価総額が世界第14位、455億ドルの長銀は致命的な失敗をした。97年7月、スイス銀行（後に合併し、UBSとなる）と業務提携し、徹底的に調査された。そして3月には株価が一定以下になれば、合併3社（長銀にとって戦略部門）の経営権をUBSに渡すという愚かな契約を結んだ。しかもUBSの出資は見送られた。

売り方は絶好のチャンスを得た。6月からは金融監督庁が大蔵省から分離する。長官は検査庁出

身で、幹部も従来の「癒着行政」からの脱却を目指している。しかも長銀はバブルを象徴するアイ・イ社のメインバンクだったため、反感を抱いている政治家も多かった。

長銀を中心として、銀行株に大量の空売りが出た。長銀の株価が一定以下になれば、長銀が戦略部門を失うのだから当然である。4月には橋本首相がバーミンガム・サミットで、「金融機関の淘汰もやむなし」と発言、5月には自民党の加藤紘一幹事長がアメリカで「金融自由化が進めば、さらに落後者が出るだろう」と講演、週明けの東京市場は長銀株を中心に大暴落になった。

決定打となったのは、6月5日発売の「現代」7月号の「長銀破綻で戦慄の銀行淘汰が始まる」という記事で、内容は平凡だが、長銀破綻は既成事実かのごときタイトルが衝撃を与えた。

6月9日、長銀ウォールバーグ証券が長銀株138万株を売却、「グループ子会社からも見放された」との印象を与えた。

金融監督庁は7月13日から長銀を検査、31日に終了（3月時点では資産超過）してもなぜか公表せず、「6月時点での検査」を要求した。

世論は「長銀は債務超過」「税金による長銀救済反対」の大合唱となった。8月20日に首相公邸で小渕恵三首相、宮沢蔵相らが住友信託銀行の高橋温社長に合併を求めたものの、債務超過か否かを明言しないなどで失敗、ついに10月破綻した。

実はアメリカ政府は、秋にはいったん「公的資金で日本の銀行を救済してもよい」と方向転換し

た。ロシア危機で、アメリカ株式市場が危機に陥った（9月、ヘッジファンドLTCM社を救済）からである。

しかし火を付けたアメリカが転換しても、燃え上がった日本は転換できなかった。11月には日債銀も破綻。長銀、日債銀両行とも頭取らの役員が逮捕された。99年3月、大手15行への7・5兆円の公的資金注入や8月のみずほ銀行誕生などで、危機はいったん終息するが、世論の銀行攻撃はなお続いた。

03年5月、りそな銀行の実質国有化に際し、株主責任が問われなかった。これはヘッジファンドにとつては予想外で、空売り勢が損失を被り、ようやく金融危機は終了となった。

目的を完全達成した米国

だが、大局的に見て、アメリカは政府も銀行もヘッジファンドも全て目的を達成した。日本は97年以降、長期の株価下落と経済低迷に陥り、もはやアメリカの脅威ではなくなった。日本はなぜ情報操作に踊らされてしまったのだろう。

第一には「金融システムに対する知識がなかった」ことである。学者の多くは欧米の理論研究が中心で、「理論」を信じてしまう。情報操作に弱い体質である。欧米では、非常事態になれば、理論を無視、あるいは変更してしまふ。

98年の銀行への資本注入に際し、橋本首相が頭取たちを「貸し渋りをしている」と叱責した。しかし、銀行の自己資本比率の国際規制や、不動産

と株価の下落を放置したまま銀行を非難するのは、政策責任者として無責任だった。

第二に「一定方向に世論が流れやすい国民性」がある。この点ではメディアの責任も大きい。

日米秘密協定を報道したのに、報道した記者の男女問題が焦点となってしまったこともあった。

金融危機も、経済成長にとつて金融システムがいかにか重要か、銀行の破綻（株主責任の追及）は、金融システムを破壊しないのかという重要なテーマが議論されず、銀行と大蔵省の腐敗、癒着問題だけを騒ぎ立てた。

日本の「銀行員の高給」に怒った庶民は、銀行株の空売りでもうけたヘッジファンド関係者の年俸（実例を後述）は想像さえできないだろう。

98年のLTCM社の救済は、アメリカ議会で「政府は他国には正論を強要し、自国では金持ちたちを救済するのか」と批判された。

本来は、米議会以上に日本の政府やメディアが批判し、「アメリカがヘッジファンドのような一般国民とは無関係の金融機関を救済するのなら、日本は大手銀行を今後は決して破綻させない」と宣言すべきである。しかし批判はなく、また報道も「ノーベル経済学賞受賞者がつくったファンドでも、破綻した」ことが中心となってしまった。

世間では「A銀行が危ない」「B銀行も」という無責任なうわさが流れ、「逮捕される銀行頭取たち」という特集を組む週刊誌まで出た。銀行は不良債権の処理に追われ、リスクのある融資は不可能となった。当然ながら景気は長期低迷に陥っ

た。銀行の腐敗に怒った庶民の生活は苦しくなり、長銀破綻を招いた「現代」も休刊となった。欧米の投機家に巨利を与え、日本人は貧困となったのである。

89年末の日本の株式時価総額は、630兆円だった。その後株価は8割下落した。うち半分が彼らの空売りの利益と仮定すれば、実に250兆円が日本の株主（個人、銀行、企業）から彼らに移転した。日本は貧困化し、アメリカが金融業を中心に成長した。（ニューヨークダウは、99年に初の1万ドルを突破した）

なお、97年時点の米財務省ルービン長官は、その後シテイク副会長として10年間で1億2000万ドルを、サマーズ次官はハーバード大学学長からヘッジファンド顧問となり、週1日勤務で520万ドルの年俸を得た。

日本は最近ようやく回復の傾向が見える。しかし、失敗の教訓を学ばなければならぬ。

情報操作であろうとなかろうと、メディアも国民も不正や問題を正しく見極め、批判すべきである。しかし、国民生活の基盤である平和や経済を破壊するような無責任な主張をすべきではない。

例えば、最近の中国問題では確かに中国に多くの問題点がある。が、批判は冷静にすべきで、感情的な非難は愚かである。日中対立で利益を得る国や企業は多い。彼らの情報操作に踊らされて日本国民が巨大損失を被ってはならない。安定した社会基盤の上に良質な経済進展があるならば、着実な長期展望と物事の複眼視が必要であろう。

アネクドートで読むウクライナ危機 風刺精神は健在、ネットに専門ページも

名 越 健 郎

(拓殖大学海外事情研究所教授)



ロシアによる3月のウクライナ領クリミアの編入は、欧州では第2次大戦後初の他国領土の強制併合となり、国際秩序に深刻な打撃をもたらした。ウクライナ南東部を「ロシアの歴史的領土」と見なすプーチン政権はその後、親露派を通じてた影響力確保や干渉を続けた。

東部の情勢は5月末のウクライナ大統領選後、やや緊張緩和の方向だったが、7月17日に起きたマレーシア航空機墜落事故の責任糾明をめぐる再び緊張が高まった。

欧米諸国はクリミア併合を国際法違反とし、制裁措置を導入したが、ロシア国内では9割の国民が併合を支持しており、全土でクリミア支援集会が行われた。ロシア人が「ロシア固有の領土」と見なすクリミアを奪還したことで、民族愛国主義が高揚し、大統領から庶民まで、国全体がユーフォリア（陶醉）の状態だ。陶醉状態が冷めるまで、ロシアとまともな交渉はできそうもない。

しかし、ロシアの伝統であるアネクドート（小話）の世界では、ウクライナ干渉やクリミア併合をやゆるする作品が少なくない。ここでは、ロシアの為政者やウクライナ、欧米諸国を痛烈に皮肉つ

ており、冷静な風刺精神が健在である。

スターリン時代、指導者をやゆるするアネクドートを口にしただけで投獄されたケースもあったが、アネクドートはソ連時代を通じて、庶民の憂さを晴らす欲求不満の解消剤だった。その諦観と風刺がソ連邦崩壊の影の原動力になったとも言える。アネクドートはソ連崩壊後に市民権を得て、現在はネット上に専門のページが多数登場した。以下、ロシアの最新政治ジョークを通じて、別の角度からウクライナ情勢を探ってみた。

▽ウクライナの犬がロシアに亡命した。犬は仲間亡命の理由を説明した。

「ウクライナは経済がひどくて、ろくな食事がなかった」

1週間後、犬はウクライナに戻ってきた。

「ロシアでは、自由にほえられなかった」

この作品はよくできていると思う。ウクライナがロシアより圧倒的に勝っているのは、民主化や言論の自由であり、ロシアのようなメディア検閲は存在しない。世論調査では、ロシア系住民の多

いウクライナ南東部でロシア編入を望む者は、高齢者を中心に20%前後にとどまるが、それはロシアの民主化が制限されていることも理由の一つだろう。マフィアの跋扈、バラマキ政治、人権弾圧、経済の国家統制といったプーチン流愚民政治に、ウクライナの若者は魅力を感じていないのだ。

▽ロシア軍が国境に展開し、ウクライナ東部の緊張が高まる中、プーチン大統領がウクライナ政府に要請した。

「ウクライナの国境をロシア軍から引き離してくれ」

▽プーチン大統領の支持率は、1月の60%から5月に85%に急上昇した。

豚肉の価格は、1月の60ルーブルから5月に100ルーブルに急上昇した。

欧米の制裁前後から、ロシア経済は株安、通貨安、債券安のトリプル安に見舞われ、資金の逃避も急ピッチで進んだ。制裁の効果は小さいが、投資環境の悪化が経済に打撃を与えており、今年はマイナス成長が予想される。しよせん、ロシアの経済規模はイタリア程度なのだ。ただし、イラク情勢緊迫化などで石油価格が高騰し、6月以降ロシアの株式や通貨も反転しつつある。

以下の作品は、ウクライナのサイトからも拾った。「同胞国家であり、家族の一員」（プーチン大統領）とされるだけに、ウクライナでも自嘲的な

アネクドートの文化が根付いている。

▽問 ウクライナ問題とパレスチナ問題の共通点は何か？

答 ガザ（ロシア語でガス）だ。

▽ロシアとウクライナはよく似ており、ミネラルウォーターのようなものだ。

違いは、ガス（炭酸）入りかガス抜きかだ。

▽パリ発キエフ行き航空機が着陸体勢に入った。乗務員が機内アナウンスをした。

「皆様、この機は間もなくキエフに着陸します。パリとの時差は、30年と1時間です」

▽ウクライナ人「ロシアの弟呼ばわりされるのもう嫌だ」

ロシア人「それなら、妹でどうか」

▽ウクライナのテレビが天気予報を伝えた。

「明日は全国的に快晴で、日なたでは30度を超すでしょう。日陰では、百万ドルの受け渡しが行われます」

▽ウクライナがついに、欧州連合（EU）との連携協定に調印した。今後、ウクライナ企業の操業はEU方式が始まる。
しかし、操業はロシア方式で終了する。

ソ連崩壊当時、ドイツ銀行は15共和国のうち、

広大な穀倉地帯や東部の工業地帯を抱え、国民の民度も高いウクライナの将来性が最も有望と予測していた。しかし今日、ウクライナの1人当たり国民所得はロシアの5分の1程度であり、「失敗国家」となってしまった。理由の一つは、ロシアと違ってエネルギー資源がないことだろう。

しかしそれ以上に、独立後政争に明け暮れ、指導部が本格的な市場経済改革を避けてきたことが大きい。ロシアと同様、汚職や腐敗、官僚主義、マフィア経済もはびこっており、経済危機は人災とも言える。

▽ウクライナのポロシェンコ新大統領が外遊から帰国すると、雨が降っていた。

側近が傘を差し出すと、大統領が言った。

「私には傘は必要ない。雨粒の間をぬれずに歩くことができる」

▽ポロシェンコ大統領が就任後、財務省に指示した。

「今後の予算編成では、グリブナ（ウクライナの通貨）や米ドルを基軸にしない」

「何を基軸にするのですか」

「チョコレートだ」

▽ポロシェンコ大統領が就任演説で「ヤヌコビッチ前大統領時代に破綻した経済の立て直しが最優先課題だ」と強調した。

テレビキャスターがコメントした。

「ポロシェンコ氏は、ヤヌコビッチ政権で経済発展相を務めていました」

21人が立候補した5月末の大統領選で、本命のポロシェンコ氏が52%の得票で当選を決めたことは、政争や混乱の早期收拾を求める有権者の意思の表れだった。同氏は「チョコレート王」と呼ばれ、ウクライナで十指に入る新興財閥。「ブルジョアなので、汚職に手を出さない」ことも評価されたという。しかし、ロシアとEUの圧力にさらされ、国内で深刻な東西の対立に直面する同氏の前途は多難だ。「雨粒の間をぬれずに歩く」曲芸的な治世を強いられよう。

▽クレムリン報道官が、プーチン大統領とリュド

ミラ夫人の離婚が成立したと発表した。

報道官は、リュドミラ夫人には住宅と車が与えられると説明した。

プーチン大統領には、クリミアとウクライナ東部が与えられる。

▽問 リュドミラ夫人がプーチン大統領との離婚に同意したのはなぜか？

答 最後の皇帝、ニコライ2世一家の末路を知ったからだ。

ロシアのジョークサイトでは、プーチン大統領の離婚など家族もテーマになる。一家の状況は謎

が多く、大統領は特に2人の娘の安全を警戒し、「娘の写真を公表した者は刑事罰に問え」と命じたとのうわさもあった。大統領の新しい恋人とうわさされる新体操の元金メダリスト、アリーナ・カバエワさんもしばしばサイトに登場する。

ロシア語でクリミアは「Крым」(クルイム)だが、次のジョークはクリミアとクリム「Крым」(クレム)、アラスカ「Аляска」と乳母車「каляска」(カリヤスカ)を引っ掛けて掛けている。

▽アリーナ・カバエワさんがロシアによるクリミア併合後、友人にこぼした。

「私は3月8日の婦人デーのプレゼントにクリーム(クレム)を頼んだだけなのに、彼はクリミアと勘違いしたようだよ。これではもう、乳母車(カリヤスカ)は頼めないわ」

アネクトド・サイトでは、ロシアがクリミアに続いて、かつてロシア領だったアラスカの奪還に乗り出すといったジョークが飛び交っている。実はアラスカとクリミアは微妙に関係している。

帝政ロシアは19世紀半ば、英仏両国と帝国主義的な「クリミア戦争」を戦い、敗戦を強いられたが、クリミアは死守した。しかし、戦費の急増で財政赤字に陥ったロシア政府は1867年にアラスカを720万ドルで米国に売却してしまった。アラスカがロシア領のままだったら、冷戦の帰趨(きすう)は変わっていたかもしれなかった。アラスカ売却は

「世紀の愚行」として教科書にも載り、ロシア人の領土をめぐるトラウマとなっている。次もアラスカに引っ掛けたロシア語の駄じゃれだ。

▽米露首脳の話電話協議で、プーチン大統領がオバマ大統領に言った。

「ロシアは今後、アラスカを別の名称で呼ぶことにする」

「何と呼ぶのだ」

「ICE Крым (アイス・クルイム)」

アイスクリムに引っ掛けたこのジョークは、4月17日に行われたプーチン大統領の恒例のテレビ特番でも取り上げられた。司会者が「アラスカをロシアに編入するシナリオはないのか」との女性年金生活者の質問を読み上げ、「有名なジョークがある」と紹介。すると大統領は「私も知っている」と述べた上で、「なぜアラスカが必要なのか。アラスカは19世紀に米国に売却され、同時期にフランスもルイジアナを米国に売却した。720万ドルは安い価格だが、ロシアの70%は北方に位置する。アラスカは南部にあるわけではなく大層寒い。この件はもう取り上げないようにしよう」とやんわり戒めていた。

アラスカ編入の可能性に言及するだけで米国が猛反発することは、プーチン大統領も十分心得ている。逆に言えば、宗主国意識を持ち、格下のウクライナなら、領土を奪っても構わないという、

ゆがんだ発想が垣間見える。

米露関係冷却化を受けて、オバマ大統領もしばしば「笑われ役」として登場する。冷戦時代のアネクトドトは、ソ連指導者をやゆするオチが大半だったが、この辺りは一定の変化を感じさせる。

▽オバマ大統領がプーチン大統領に「ウクライナに干渉するなら、ロシアに新規融資を行わない」と警告。これを聞いた中国の習近平国家主席がコメントした。

「アメリカはいつも、われわれが貸したカネを融資に回す」

▽オバマ大統領の補佐官が大統領に報告した。

「ウクライナ問題で良いニュースと悪いニュースがあります。良いニュースは、クリミアが再びウクライナ領に復活しました」

「悪いニュースは何だ」

「ウクライナ全土が再びロシア連邦を構成する共和国になりました」

▽メルケル独首相とプーチン大統領が電話会談した。

メルケル首相「クリミアで軍事パレードを行ったのは遺憾だ」

プーチン大統領「では、ベルリンでまた軍事パレードをしようか」

独露首脳の話電話協議はやや不気味なブラックジ

ヨークだ。第2次大戦中の旧ソ連の死者は2700万人。ナチスドイツの奇襲攻撃でソ連は膨大な損害を被ったが、両国は歴史認識問題を封印している。しかし、ドイツがさらに制裁に踏み込むなら、ロシア側はドイツ軍の違法な侵略の過去を提起するかもしれない。その場合、ロシアには日中、日韓間とは比較にならない巨大な非難の口実がある。ドイツが米国に比べて対露制裁に消極的なのは、エネルギー面の相互依存関係とともに歴史認識問題の再燃を恐れているような気がする。

▽プーチン大統領が演説で、「ロシアの全ての地方でインターネットを開通させる」と約束した。

すると、地方の農民が大統領に直訴した。「ガス、水道、暖房はいつ開通するのですか」

▽ソチ五輪でロシアのアイスホッケーチームが敗れ、予選リーグから抹殺された。Wカップでは、ロシアのサッカーチームが敗れ、予選リーグから抹殺された。

両チームはプーチン大統領によって抹殺された。

▽3月初め、クレムリンに泥棒が入った。側近が大統領に報告した。

「大統領、大変です。クレムリンに泥棒が入り、最高機密文書が盗まれました」
「どんな文書だ」

「3月16日に行われるクリミア編入住民投票の開票結果です」

これらのジョークは、最高指導者を痛烈に皮肉るロシア・アネクドートの定番である。独裁や専制政治を徹底してたく批判精神は新聞、テレビでは到底見られない。クリミア編入で社会が陶酔状態になる中、風刺の精神はネット上で健在であることが分かる。しかし、ロシア議会は4月、ネットやブログを広範に規制する一連の法律を可決しており、今後ネット上のアネクドート摘発につながるかもしれない。

▽ロシアがクリミアに軍事介入した後、ロシア極北ボログダの市民がプーチン大統領に嘆願書を出した。

「大統領、われわれロシア語を母国語とするロシア系住民は、不正な選挙で選ばれた地方幹部によって諸権利を抑圧され、医療も教育も産業も悪化する一方です。ボログダにもロシア軍を派遣してください」

これは、ボログダで地元紙の編集長を務めるロマン・ロマネンコ氏が自身のフェイスブックにつづったものだ。AFP通信（3月21日付）によれば、同氏はクリミア介入の直後、「大統領が人権を脅かされるロシア系住民を擁護するため、外国領のクリミアに派兵するならば、ボログダにも派兵し、われわれを腐敗した地方官僚から解放して

ほしい」「クリミア住民の生活向上のため、大量の資金を投入するならば、ボログダ住民の生活向上にも資金を投入してほしい」と書き込んだ。

この書き込みには数日間「いいね！」が3500件以上寄せられ、反政府系紙ノーバヤ・ガゼータ紙に転載された。ヤロスラブリやベルミなど他の地方都市でも、同様の書き込みが次々にUPされたという。同氏は「われわれのラジオ局で、この大統領宛て書簡に共同署名するか尋ねたところ、1000人以上の回答者のうち、82%が署名すると答えた。長年、貧困の中に放置されてきた地方の住民にとって、政府が他国の住民支援に乗り出すことは奇妙に映る」としている。

だが、地元検察当局は「ボログダ州知事の要請」に基づき、ロマネンコ氏の投稿が「現行法に抵触する疑いがある」として出頭を命じた。同氏を取り調べから帰宅すると、自宅のドアの前にはナチスのかぎ十字や「マイダン（キエフの独立広場）から出ていけ」と書いたスローガンが置かれ、郵便受けには「西側やウクライナを支持する人とは一緒に暮らせない」と書いたアパート住民の書簡が入っていたという。出頭や嫌がらせは連邦政府の指示ではなく、プーチン政権の反応を恐れて保身に走る地元幹部が手を回したのだろう。

ロマネンコ氏はAFP通信に対し、「（取り調べで）ユーモアのセンスのない人たちにジョークを説明するのはつらいことだった。ロシアはわれわれの親の世代のように、住みにくい社会になりつつある」と嘆いた。

海・外・情・報

中国で広告主の新聞離れに危機感
紙面刷新熱高いが限界指摘の声も

中国では明らかに広告主の新聞離れが起きていく。これは新聞の読者に対する影響力低下を、広告主が認識しているからにほかならない。新聞社側も危機感を強めており、紙面刷新など自らのコンテンツを見直す作業を始めている。

海南師範大学が実施した2013年1～3月期の紙面刷新調査（26紙対象）によれば、「時事ニュースの強化」「地域ニュースの拡充」「解説面の新設、増強」「生活情報の拡充」「オピニオン面の新設」「別刷りの充実」「文字拡大」「インターネットとのコラボ」などが目立った、という。

時事ニュース強化は当たり前の話だが、要は伝え方の改革が求められているということだろう。「成都商報」は「無味乾燥で、出し殻のような短信ニュースを排し、細部まで血の通ったニュースを載せていく」とその改革の方向性を強調する。

地域ニュースは、大半が地方紙である中国の新聞にとって生存の要との認識が強まっている。当地で発生した事件を単に紹介するのではなく、関連部門に注意喚起し、問題解決を促すことを目指すという。「成都新聞版」を新設した「四川日報」はじめ約半数が地域ニュースの拡充を掲げた。

解説面の新設、増強を図る社も半数あった。速報性でテレビやインターネットに水をあけられている現状で、解説機能の充実によって劣位を覆うという意図だ。「人民日報」が複雑化する経済、社会のホットイシューを解説する「観察面」を新設したのをはじめ、「海南日報」「湖北日報」「大連日報」なども深層解説を目指す欄を作った。

オピニオンページを作る動きもある。ある事件に対して新聞自身が独自の視点で論じるため、またネット上でのソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）を意識して、読者に意見表明の場を提供しようと、「人民日報」「海南日報」など8紙が専用ページを新設した。

紙面刷新熱は高く、流行のようでもある。「流石に遅れまいとやみくもに刷新を図る社もある」と調査をまとめた卿志軍・同学院マスコミュニケーション系主任は苦言を呈する。

こうした手法では根本的解決に至らないと、より厳しく事態を見ている人もいる。専門誌「中国記者」の陳国権・当編集長はその筆頭だろう。メディアの時事性、地域性の現状について陳氏はこんな例を挙げて解説する。

昨年10月、フィリピン東で発生した巨大台風「フィートウ」が中国を襲った。とりわけ浙江省・余姚市は70%以上が冠水、83万人が被災した。この時、地元の寧波テレビの中継車が住民に取り囲まれ、棒で突かれる騒ぎが起きた。同局が救援の立ち遅れをろくに伝えもせず、市の幹部が

心を砕いているといった、いわゆる「正面報道」に終始したため、住民の怒りに火が付いたのだ。この事件はSNSで瞬く間に全国に伝わった。今回はテレビのことだったが、ステレオタイプ化して、現実を見ず、否定的な側面の報道を避ける悪弊は、新聞を含め中国の伝統媒体に共通するものだ。

「SNSは今起こっていることをリアルタイムで生々しくかつ詳しく伝えた。伝えるべき時に伝えないで、影響力低下もへったくれもない」

こういう実態がある以上、いくら時事性重視、地域ニュース拡充と言っても、どこまで人々の共感を得られるか疑問というわけだ。

陳氏はまた、1990年代半ばに勃興した「都市報」ブームのようなイノベーションが起きいてないことが問題の本質だと指摘する。陳氏によれば、都市報は従来の新聞が触れなかった身近な社会タネを大きく取り上げるなど内容を革新、古い新聞イメージを破壊し、それまで新聞を読む習慣の無かった都市部の普通の人々を読者に取り込むことに成功した。それから20年余、そうした革新が起きておらず、新聞界は新たな読者を獲得できていない、という主張だ。

陳氏の論考には、処方箋は示されていない。現場で読者離れを痛感している編集者として、お手軽な解決策など無いことが分かっているからだろう。（参考）中国報業6月号、伝媒6月号

（木原 正博）日本新聞協会博物館事業部付部長

海外情報

米各州政府の報道で学生生活用の動き
記者減少でライバル紙が記事など共有へ

米国の非営利調査機関であるピュー・リサーチ・センター（PRC）ジャーナリズム・プロジェクトは、「アメリカの州関連放送体制の変容」新鋭ジャーナリストは失われた既存メディア記者の穴を埋められるのか」（調査期間＝2013年8月～14年3月）と題した調査レポートを発表した。調査では州関連放送を中心になって支えているのは依然として新聞記者であることが浮き彫りになった。

他方で、近年の新聞業界の地盤沈下と連動するように州関連報道に従事する新聞記者数が03年から14年までの12年間で35%減少している実態も指摘され、州および地域社会に密着した報道の希薄化が課題として意識される結果となった（PRCオンライン、7月10日）。

PRC調査によれば、全米50州で州政府関連報道に従事するジャーナリストは1592人で、半分近くの741人（47%）が専従として州議会に常駐、州議会の記者室に拠点を構えたり、議会近くにオフィスを置いたりして、州関連の報道に日々当たっている。州ごとで見ると、最も多くの記者が従事している①テキサス州（53人）を頂点

に、②カリフォルニア州（43人）③ニューヨーク州（39人）④フロリダ州（33人）⑤オハイオ州（32人）から最小規模のサウスダコタ州（2人）まで、ばらつきはあるものの、各州で平均15人のジャーナリストが各州内の関連行事や注目すべき社会的課題を常時取り上げ報道している。

残りの851人（53%）は、①州議会開催期間に限って報道する新聞・テレビメディアを中心とした専従記者（163人、10%）、②日常は州政府・議会以外の報道に従事し、州関連で重大な出来事が発生した時に限定して活動するパートタイム報道記者（402人、25%）、これに③学生記者（223人、14%）およびその他（63人、4%）で構成されている。

今回のPRC調査で興味深い現象として見られたのは、大学生記者が既存メディアのインターンとして、例えば1学期の期間限定で州関連の報道に従事していることである。学生記者223人のうち97人は新聞、テレビ、通信社などの既存メディア企業のインターンとして記事を書いている。残り126人の学生記者は、大学新聞や非営利メディアなどのための州政府関連報道従事者だった。新聞・テレビなどの既存メディアは「オールドメディア」と呼ばれるが、特に新聞メディアでは、購読部数の大幅な減少を受けた大幅な雇用カットが全米各地で見られている。このような状況下、既存メディア業界の人員不足を補う形で学生インターンが活用される状況が顕在化してきたと

も言えるだろう。

州関連報道に従事している記者数（741人）をメディア産業別に見ると、多い順に①新聞（604人）専従319人、パート285人）②テレビ（263人）専従88人、パート175人）③インターネット（139人）専従91人、パート48人）④ラジオ（124人）専従68人、パート56人）⑤大学メディア（109人）専従2人、パート107人）などとなっている。この10年間、新聞産業の低迷によって雇用記者数が減少を続けているとはいえ、依然として新聞による州関連報道は基幹的な位置を占めており、報道従事者のおよそ4割、2番手のテレビと比べおよそ2倍となっている。

新聞報道が依然として基幹的な州関連報道の窓口であることが確認される一方、これまで分厚い取材体制を背景に独占的な特ダネ報道をめぐってしのぎを削ってきた既存メディアにも戦略の転換が見られ始めている。例えばフロリダ州で特ダネ報道を競っていた「マイアミ・ヘラルド」と「タンパベイ・タイムズ」（前身はセント・ピーターズバーグ・タイムズ）の間で記事、ブログ、取材、関連データを共有するようになった。州関連報道では、両紙の取材が重複しないよう日々取材がなされ、フロリダに関する出来事を広くカバーしている。学生記者の活用なども含め、地域住民に、より身近な報道への取り組みが続いている。

（金山 勉 立命館大学教授）

●特派員リレー報告(32)

社会の変化映したインド政権交代 大国化目指すモディ新首相に重い課題

共同通信社ムンバイ支局長

角田隆一



市街を東西に貫くインド西部ムンバイのメトロ1号線は地下鉄ではなく、高架鉄道だ。車窓からは建設中の高層ビル群と、トタンや青いビニールシートで覆われたスラム街が同時に目に入る。農村部から縁者を頼った人々が流入、ムンバイの住民のおよそ半数がスラムに住む。だが、インド最悪ともいわれる渋滞を眼下に眺めながら、仕事や学校に向かう人々の表情は総じて明るい。

メトロは6月に開業したばかり。乗客の表情が明るいのは、真新しい車両に乗っているからだけではないだろう。足元の景気は悪いのに、インドの主要株価指数は連日高値を更新。庶民だけでなく産業界も「これから、もっと良くなる」(自動車大手マヒンドラ&マヒンドラのパワン・ゴエンカ社長)という熱気に包まれている。

期待の源は政治の変化だ。インドは今年5月に開票された総選挙(下院選)で、10年ぶりに政権交代した。最大野党のインド人民党(BJP)が地滑りの勝利を収めた。前与党国民会議派の政権下では、汚職問題が絶えず噴出。経済通のマンモハン・シン前首相(81)は指導力を発揮できず、一時は8〜9%台の成長率をつけたインド経済は失速、国民の支持を失った。

インドは2000年代の高成長で、中間層が増加し、都市化が進行。メディア環境が激変するなごインド社会の地層の変化が総選挙に与えた影響は計り知れない。首相となったナレンドラ・モディ氏(63)率いるBJPは社会と有権者の変化を巧みに捉え、選挙戦に勝利した。モディ政権下で新インドのかじ取りはどうなるのか。変わるインド、変わらぬインドの課題を展望したい。

まず、選挙結果を振り返ろう。定数545議席のうちBJPは単独で282議席を獲得した。単独の政党が過半数を取るのは1984年以来、30年ぶりだ。また、投票率も66%と過去最高を記録、有権者の関心は高かった。一方、47年の独立以来、長い期間、政権を担った国民会議派の獲得議席は44議席(改選前は206議席)と歴史的な惨敗となった。この背景には、どのような事情があるのだろうか。

不満持つ中間層、メディアの爆発的な普及

「海外に旅行に行くと、インドにがっかりすることが多い。国に誇りを持たなくなる」。ムンバイのITサービス会社に勤めるサントシユ・クマールさん(30)の月収は4万3千ルピー(約7万2千

円)。世帯所得としては中間層の水準だが、30代の独身男性としてはかなり高額な部類に入る。

サントシユさんは格安航空会社(LCC)を使い、シンガポールやバンコクなど東南アジアに旅行へ行くこともしばしば。きれいな空気、清潔な町並み、デコボコではない道路に絶え間なく供給される電気……。現地で見ると「インドでは、どうしてできないのだろうか」という立つという。

任期後半は失速したとはいえ、シン氏率いる前政権の平均経済成長率は7.9%。独立以来、5年以上の長期政権を敷いた首相の中では、過去最高だった。この間、国民は確実に豊かになった。インドの国立応用経済研究協議会によると、中間層は2010年に1億5300万人。2000年に比べ倍増した。16年3月までに、さらに1億人以上が増える見通しだ。

国内外への航空客数は13年に7500万人、ここ10年で約4倍となった。2000年にネットの利用者数は550万人だったが、今年中に2億人に迫る勢いだ。ヒト、モノの往来が活発化し、飛躍的に人々が接する情報量が増えた。もちろん、豊かな人だけが情報にアクセスできるようになったわけではない。テレビの世帯普及率は11年国勢調査では48.2%だったが「3年間で10%以上増えた」(日系電機メーカー)。英語やヒンディー語だけでなく各地域、地方言語ごとにニュース専門局が乱立し、チャンネル数は総計800以上に上っている。

選挙前に、インド亜大陸のちょうど真ん中、デ

カン高原の最深部に位置するチャンドラプルという小さな町に行った。綿花栽培が盛んな地域で、決して豊かではない。もともとは農村への手厚い保護政策を重視してきた国民会議派の票田だ。周辺に幾つかの小さな村を歩くと、国民会議派の支持者だった農民たちは「今回はBJPに投票する」と口をそろえた。汚職や物価高など国民会議派の失政に対する不信が渦巻いていた。「モディなら変えてくれる」。そう話したパンチャガオン村のラクシママン・ゴンカルさん(70)にモディ氏のどこが素晴らしいのかと聞くと「詳しくは知らない」と答えた。別の村でも、同じ質問をした。明確な答えは返ってこなかった。

BJPは西部グジャラート州の州首相だったモディ氏の実績を強調。政界での経験不足がささやかれた名門ネール、ガンジー家のラフル・ガンジー氏(44)とモディ氏を対比させ、現状を変えられることができる「強い指導者」として訴えた。戦略が見事に当たり、イメージ先行の支持が広がっていると思えた。

メディア分析を専門とする調査会社コネクト・ソーシャルのサミール・ナルカル共同創業者は「メディアの爆発的普及で、中間層から貧困層まで、インドの国情や自分の生



総選挙で圧勝しVサインするモディ氏(ロイター=共同) = 5月16日、グジャラート州

活ぶりを他国と比べ、他人と比べることができるようになった」と指摘。現状に満足できなくなった怒りが、モディ政権の誕生につながったと推測する。

モディ氏と新自由主義

モディ氏とは一体何者なのだろうか。モディ氏はグジャラート州の小さな街で生まれた。父親はチャイ(茶)の屋台を営んでいた。チャイとは大量の砂糖と香辛料が入ったインド風のミルクティ。今でも1杯5〜10¹⁾程度で飲める。ちよつとした休憩時間にチャイを口にしながら、市民が談笑する風景が至る所で見られる。多くの屋台の店は決して裕福ではない。

モディ氏は幼少時、兄弟とともに父親の商売を手伝い、長じてBJPの支持母体であるヒンズー至上主義団体、民族義勇団(RSS)に加入した。RSSでは清掃やお茶くみなど雑用係としてキャリアをスタート。80年代にBJPに入党後、組織運営能力を認められ、党地方組織から州首相に上り詰めた、たたき上げの人物だ。

01年のグジャラート州首相就任後は、企業の投資やインフラ整備を実施しやすくする州レベルの土地取得関連法を

相次いで改正。歳入不足の州政府がインフラ建設できるように、公共工事や設備運営を民間主導で行う「公民連携」(PPP)の枠組みを多用した。民間の運営ノウハウや金融機関の資金を活用できるメリットはあるが、他の州では官民の意思疎通がうまく図られないなどPPPが必ずしも機能していない。モディ氏は建設や運営が適切に実施されていることを監視する仕組みを設け、統治改革を矢継ぎ早に進めた。

一連の改革で、火力発電所の建設やメガ・ソーラーなど再生可能エネルギーの活用を急ぎ、停電がない州を実現。多くの州が電力不足のため、いまだに計画停電を余儀なくされる中、画期的な成果だった。道路の舗装率も全国平均40%台に対し、同州は8割以上を誇る。乾燥地帯が多いインドでは、工場立地に不可欠な水資源の確保も重要だが、モディ氏は運河建設を推進し、投資家の懸念を払拭した。州産業振興局幹部のカルペシュ・シェス氏は「モディ氏のリーダーシップで安定した州政権運営ができたのが大きい。モディ氏は四六時中、仕事ばかりしている。調整能力に秀で、アイデアマンでもある」と称賛を惜しまない。

良好なインフラ事情を魅力に感じ、米フォード・モーターや国内自動車大手のタタ自動車の工場誘致に成功。ホンダの二輪事業やスズキの自動車工場など日本勢も相次いで進出を決めている。

この結果、モディ氏の施政下で、グジャラート州は国を上回る平均10%程度の経済成長率を達成した。BJPはモディ氏の成功を「グジャラート・モデル」として売り込み、経済失速にいら立つ有

権者の心をつかんだ。

「最小の政府で、最大の統治を」。BJPの選挙キャンペーンで、テレビ広告や新聞、ネットで繰り返された言葉だ。政府の役割を抑え、市場の力を最大限活用する新自由主義的な思想が透けて見える。「ライセンス・ラージ」（許認可支配）という言葉に象徴される、英国植民地時代から続く硬直的な官僚制の弊害を排するモディ氏の意気込みが感じられる。

グジャラート・モデルへの批判も

ただ、モディ氏に寄せられるのは称賛だけではない。グジャラート州の最大都市アムダバードから東へ60^{キロ}ほど行った所にハンサルプルという小さな村落がある。昔ながらの牧畜を営む人々が400人住んでおり、多くが同じ姓を持つ。伝統的身分制度カースト制度で、家畜飼いのコミュニティに属する人々だ。中年以上の村人のほとんどが文字を読めないが、慣れない民事訴訟を州政府に対し起こしている。

「州政府はわれわれの土地を勝手に奪った」。村の長老格のババイ・ババードさん（80）は憤った。ハンサルプル周辺、スズキが工場を建設する予定地に村の共有放牧地が無断で含まれていたからだ。ババードさんによると、放牧地は54年に州政府から譲与された。その後、周辺の土地が投資促進地域に指定された際、いつの間にか土地は州所有になっていたことに気付いた。07年に導入された州の電子政府システムで、土地の所有者は彼らではなく、政府になっていたという。ババード

ドさんはボロボロになった土地所有の証明書握りながら憤る。「州の発展で利益を得られるのは一部の人のだけだ。牧畜しかできないわれわれはどうすればいいのか」

真相は分からない。だが、長く農家の生活支援をしてきた非政府組織（NGO）のサガル・ラバリ事務局長（46）は「州内には大規模な土地争議が少なくとも8件ある。いずれも州政府側の強引な姿勢が原因だ」と指摘する。ハンサルプルでは飲み水を得るのに12^{キロ}離れた井戸まで行かなければならない。多くの家庭ではトイレもなく、州政府が全ての村に引いたと主張するネット回線もない。ラバリ氏は

「州政府はイメージづくりにより熱心だったが、情報公開法による資料公開は拒否してばかり。州の実態は分からない」と嘆く。

モディ氏が導いた「グジャラート・モデル」への批判は、大企業偏重に集約される。グジャラート州は輝かしい経済成長を誇る一方で、1



グジャラート州政府を訴えたババイ・ババードさん（右から2人目）らハンサルプル村の長老＝6月中旬（筆者撮影）

人当たりの消費支出の少なさ、低い女性の識字率や高い乳幼児死亡率など生活の質の面で、他の経済先進州に比べ大きく劣ると批判されてきた。経済格差が大きいインドでは、根強く残るカースト制度が人々の生活や人生を今なお縛り、格差をさらに助長している。安全な水を飲めるのはインド全体の4割の世帯。トイレが家庭にある世帯は全体の5割にすぎない。農村部では給与の低さに嫌気が差し、学校に來ない教師が問題となっている。ビハール中央大のアンジュ・バラ准教授は「差別と貧しさに慣れた人は声を上げることさえ知らない。最下層のカーストの人たちは教育の機会さえ与えられない」と指摘する。

インドが持続的に経済成長するためには、社会の安定が必須の条件だ。中でも今後20年以上にわたり毎年1千万人以上、労働人口が増えたとされ、若年者の職業の確保が最重要課題だ。そのためには中国や東南アジアが経験した外資系企業の活用が近道になる。国内からの強い反発が予想される規制緩和と同時に、健康や教育など人々の生活の質、能力を上げる大きな課題となる。モディ氏は「スキル・インディア」をスローガンに中国に伍する製造業大国を目指しているが、市場の力に頼るだけで、貧しい人々を置き去りにしたままでは実現は困難だろう。インドは既に生産年齢人口が増加する人口ボーナス期に入っているとされる。モディ氏に残された時間は少ない。

海外情報

デジタル革新進める英FT
世界新聞大会のレポートから

6月9日から3日間にわたり、イタリア・トリノで世界新聞・ニュース発行者協会(WANN-IFRA)が主催する「第66回世界新聞大会・第21回世界編集者会議・第24回世界広告会議」が開催された。WANN-IFRA(本部は独ダラムシュタット、仏パリ)は世界の新聞社の国際的な組織で、報道の自由、ジャーナリズムの質の向上、メディアビジネスの活性化などが主たる活動内容。

毎年開催される新聞大会の最終日のセッションで紹介された「新聞界のイノベーション」世界レポート2014年(英イノベーション・インターナショナル・メディア・コンサルティング・グループ作成)から、新聞社のデジタル戦略の成功例として頻繁に紹介される英フィナンシャル・タイムズ(FT)の事例を中心に見てみたい。

レポートの冒頭には英国放送協会(BBC)の元経営陣トップで、現在は米紙ニューヨーク・タイムズの最高経営責任者(CEO)となったマーク・トンプソンのエッセー「質の高いジャーナリズムはスイスの時計のように機能する」が載っている。高品質だが高価格の製品を生み出してきたスイスの時計業界は、安い時計が販売されるよう

になった1960年代以降、大きな経営課題に直面した。しかし、価格は低いがデザインに優れた「スワッチ」と高級腕時計の二つの流れをつくることで生き延びた。

ネットで大量の情報が無料で手に入る現在も、ジャーナリズムに投資する伝統メディアには生き残る道がある、という主張である。「出所と説明責任、つまり原稿の背後には事実関係や報道について責任を持つ編者と発行人がいると知っていることが、以前にも増して重要になっている」

最初に取り上げられた事例がFTだ。同紙は電子版・紙版を合わせた発行部数が今年上半年平均で65万2000部に達した。前年比8%増。購読者の63%が電子版の購読者だ。広告収入よりも購読による収入の方が多い。ジョン・リディングCEOは「広告収入は素晴らしいが、読者と直接的な関係をつくる(＝読者からの購読料で運営)」方向にかじを切ったことを明言している(サイト「メディア・ブリーフィング」、14年3月)。

編集体制も大きく変わっている。ライオネル・バーバー編集長は編集スタッフに向けて新編集方針をしたためたメールを複数回送っている。一部を抜粋すると、「紙版はグローバルな、一つの版のみを制作する」、速報よりも「文脈の中でニュースを出す」方向にシフトする、「電子版・日刊制作用の統合編集室の補完として紙版制作の小さな専任チームを位置付ける」など。編集部全体の人員数を減らしながらも、電子版専任スタッフの

比率を少しずつ増やしていった。

電子版購読者拡大のけん引役は07年に導入したメーター制だ。一定の本数の記事は無料で読めるが、それ以上になると有料購読者にならないと読めない。ここで獲得した読者の閲覧傾向を30人のスタッフによるデータ分析チームが徹底検証した。その成果の一つが、独自の速報サービス「ファーストFT」だ。24時間、リアルタイムで短いニュースを発信する。世界各地にベースを置く、ベテランの書き手が専従で担当している。

デジタル化推進にはスタッフの頭の中を変える必要もあるということで、12年からは「デジタル学習ウィーク」と呼ぶトレーニングセッションを継続して行っている。

最終的に紙版は消えるのだろうか? バーバー編集長が米「コロンビア・ジャーナリズム・レビュー」誌(13年7月号)に語ったところによれば、「紙版には価値がある。それに印刷された新聞を読む層が存在している」。どうやらしばらく継続しそうだ。「タブレットやデスクトップで読む場合と(紙版では)閲覧感が異なる」とも語る。レポートはこの他に、米紙ワシントン・ポストを個人で買った米アマゾンのジェフ・ベゾスCEOの決断や欧州の新興ネットメディアを紹介し、300人以上の編集スタッフを一堂に集めるマルチメディアの編集室を新設したコスタリカのナシオン・グループの事例なども掲載している。

(小林 恭子^{さん} 在英ジャーナリスト)

メディア談話室

弁舌滑らかで誠意乏しい首相の言葉

藤田 博司

安倍晋三首相は弁舌滑らかである（爽やかではない）。国会演説では原稿に目を落としながら、記者会見ではプロンプター（演説草稿表示装置）にさりげなく目を配りながら、よどみなく話す。しかし聞く側の偏見のせいかもしれないが、その言葉に誠意が感じられない。上滑りの感じを拭えない。爽やかでない理由もそこにある。

われわれはそうした首相の言葉にテレビや新聞を通じて接するだけである。ニュースは建前やきれいな事柄を並べ立てた部分だけを伝えて終わりがちだ。結果として読者、視聴者は、首相の言葉のうわべだけを見聞きさせられているにすぎない。首相の本音を読み取る手掛かりもない。

メディアの役割の一つは、政治と市民の間を仲

立ちしてつなぐことにある。普段、市民が直接見聞きすることのできない政治家の言葉や振る舞いを、それぞれの取材経験を踏まえて解釈し、分かりやすく提示することだ。政治家の言葉にうそはないか、隠された意図はないか、検証してできる限りの真実を伝えることが期待されている。

相手の言葉に耳貸さず自己主張

安倍首相の滑らかな弁舌に誠意がないと感じるのには理由がある。一つは、首相の口から出る言葉と実際の行動の間に大きな隔たりがあること。もう一つは、首相が対話や討論の相手の言葉にほとんど耳を貸さず、一方的に自分の主張だけを言い募る傾きが非常に強いことだ。

まず、言行不一致、ないしは過去の発言との矛盾について。集団的自衛権行使容認に関して閣議決定をした7月1日の記者会見での首相の発言から。「現行の憲法解釈の基本的考え方は、今回の閣議決定においても何ら変わることはありません」と。「何ら変わるところがない」のであれば、なぜこの問題がこれほど大きな問題になるのか。従来の歴代政府の解釈を変更するからこそ論議を呼んでいるのではないか。

「海外派兵は一般に許されないといい従来からの原則も全く変わりません」「自衛隊が湾岸戦争やイラク戦争での戦闘に参加するようなことはこれからも決してありません」「外国を守るために日本が戦争に巻き込まれるようなこともあり得な

い」。「全く変わらない」「決してない」「あり得ない」と断言できるなら、そもそもこれまでの議論は何のためだったのか。他の部分でも「日本が戦争に巻き込まれる恐れは一層なくなっていく」「日本が再び戦争する国になるというようなことは断じてあり得ない」と言い切っている。

首相が言葉の勢いで強調し過ぎた、というのであれば不適切な誇張だし、もし本気でそれを言ったとすれば、うそに近い。

一方的な主張に終始する傾きについて。同じ1日の記者会見で、AP通信の記者が出した質問は、「閣議決定は日本の国防政策の転換点と思われる。首相は日本を将来どのような国にするのか、ビジョンを聞きたい。今回の決定で国民はどのような覚悟を持つべきか」との趣旨だった。これに対する首相の答えは「この決定でわが国の平和と安全を一層確かなものにしていくことができると」「日本の平和国家としての歩みをさらに力強いものにしていく」などという抽象的な言葉に終始した。質問には全く何も答えなかった。

「はぐらかし」というより「無視」

答えたくない質問をはぐらかす、ということには誰にもありがちなことだが、首相の場合は単なるはぐらかしというより、質問や相手の議論を無視するのに近い。相手の意図にはお構いなく、自分の考えを述べ立ててお茶を濁すという対応だ。

国会の質疑でも首相は同じ対応をよく見せる。

野党議員から厳しい追及を受けても、平然と論点をすり替えたり無視したりする（本欄3月号参照）。その上で自分の持論を一方的に言い募る。そうした場合、メディアは首相の不適切な対応を指摘することなく、言葉滑らかに展開した一方的な主張を伝えるだけで終わる。

首相が意図的にうそをついているとは思いたくない。相手の議論をはぐらかしたり、無視したりするのも、苦し紛れの逃げかもしれない。しかし首相の発言、言葉にそれを疑わせる事例が相次ぐと、ちよつと立ち止まって考えたくなる。一国の首相の言葉であるだけに、ご近所の議論好きのご仁と同列には扱えない。

集団的自衛権について指摘されているさまざまな問題点について、「全く」「決して」「断じて」「あり得ない」と首相が本音で信じているとすれば、政治家としてあまりにナイーブだし、言葉の選び方も軽率に過ぎる。そのわきまえができていない首相は、よほど謙虚さに欠けるか、桁外れに楽天的な考えの持ち主に違いない。第2次安倍政権以降、高い支持率を維持してきたことへの自信がそうさせるのかもしれない。とすればそれは、不幸な思い上がりと言うべきだろう。

首相の公的な場での発言は、その内容から表現まで事前に細かく計算され、準備されている。官邸の補佐官たちが草稿を練り、想定問答まで作成して万全を期す。一方的に話せる冒頭発言を長くし、質疑応答の時間を短くして失言や食言の機会

を最小限にとどめようとする。これらは政権側の主張を最大限効果的に国民に伝えるための広報戦略の一部であり、首相の言葉もその重要な構成要素と位置付けられる。

第2次安倍政権は、歴代政権の中でも飛び抜けて巧妙な広報戦略を展開している。首相は主立ったメディアのトップや担当記者らと頻繁に会食を重ね、政権に好意的な新聞やテレビを選んで単独インタビューに応じている。ソーシャルメディアを活用して「安倍ファン」を増やす。外国を頻繁に訪問し、外国首脳との会談をメディアに大きく伝えさせるのも、広報戦略の一環だ。

協力的なメディアの報道

いまメディアはおおむね、こうした安倍政権の広報戦略に協力的だ。首相の発言、政府の発表などはそのまま報道される。内容の真偽や背景の事情などによほど疑問でもない限り、取りあえず額面通りの事実がニュースとして報道される。

首相の言葉や政府の発表内容に十分に信頼を置けるのならば、それでもいい。しかしもし、そこに多少とも疑わしい問題点があるようなら当然、メディアは首相の発言や政府の発表を検証し、疑問や矛盾をただす必要がある。その上でより真実に近い情報を読者、視聴者に届けるのが、メディアとしての役割であり責任であるはずだ。

安倍政権の下でのメディアの報道はそうした責任を果たしているだろうか。集団的自衛権の行使

容認をめぐる首相の主張には、既に指摘したように明らかに疑問や矛盾がある。強弁や詭弁に近いものもある。記者会見での質問や国会討論での相手の指摘などを無視する態度も目に余る（毎日新聞はそれを「安倍語」と呼んでいる）7月11日付夕刊「特集ワイド」。メディアには、そうした疑問や矛盾をしっかりと指摘し、首相や政権の真意がどこにあるのか、うそやごまかしがないかをはっきりさせてもらいたいのだ。

最近のメディアの報道、とりわけテレビニュースは、政治家や官僚の表向きの発言をそのまま流すだけで終わっていることが多い。発言の真意をただし、建前の裏に踏み込んで本音に迫る、という報道の姿勢があまり見て取れない。こうした報道では、首相や政権側の思惑にメディアが乗せられて、無意識のうちに政権の伴走者になってしまう危険がある。

いま政治報道の現場にそうした危機意識があるのかどうか、分からない。しかし昨年の特定秘密保護法成立に至るまでの報道でも目立ったことだが、政治が報道をはるかに上回る速度で展開し、報道がそれに追いつけず右往左往しているように見える。メディアがこのまま市民から期待された役割、責任を果たせなければ、ジャーナリズムの将来も、日本の将来も明るくはない。報道現場にはいま改めて、ニュース報道における検証の重要性を再認識してほしいのである。

（共同通信社社友）

プレス ウォッチング

未来に責任が持てるのか

集団的自衛権問題に広がる空洞

30年後、いや20年後、振り返って「あの時が曲がり角だった」と言われるようになるのだろうか。憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定はそれほど意味が重い。すぐ戦争になるとか徴兵制が敷かれるなどは私も思っていない。が、世界の中で「普通の国」として戦争ができる条件が整いつつあることは間違いない。そして、実際に戦争が起これば、戦場に行くのは、問題を押し進めた安倍晋三首相やその他の政治家でなければ、官僚や評論家、記者でもない。もともとずっと若い人たちだ。推進する人たちは、そうした未来に対して責任が持てるのだろうか。

推進派も反対意見に配慮？

閣議決定は7月1日。翌2日朝刊を中心に、賛否の報道が在京紙、地方紙で展開された。論調はこれまでの報道姿勢通り「推進」の読売・産経と「賛成」の日経、「反対」の朝日・毎日・東京に真つ二つに分裂。特定秘密保護法の時とほぼ同様、対立した。2日の社説では、読売が「歴史的な意

義がある」と位置付け、産経も「あるべき国家の姿に近づいた」と歓迎。日経は現実的な理解を強調した。これに対し朝日は「この暴挙を超えて」、東京は「9条破棄に等しい暴挙」と、同じ語句を見出しに使用して批判。毎日社説を一面に持ってきて「歯止めは国民がかかる」と雄々しい。地方紙では、北國と福島民友のみが賛成で、圧倒的多数は一致して強硬な反対姿勢を示した。

小さなことだが今回、目に付いたのは読売・産経が社会面に反対派の声を紹介したこと。どちらも一般の反応の一部としてわずかな量だが、特定秘密保護法の際には見られなかった。読売は首相官邸前に集まった反対派の写真も掲載。世論調査などで依然反対が強いことに配慮したのか……。

だが、分らないことがある。7月14、15日には衆参両院の予算委員会で集中審議が行われたが、政府・自民党と公明党は「従来の意味での解釈改憲ではない」「集団的自衛権でもない」と主張した。「戦争ができる国になる」という批判をかわし「平和」がウリの公明党に配慮したのであるが、すっかりしない。読売は2日社説で『「解釈改憲」とは本質的に異なる。憲法解釈をより適正化したと言えよう』と「代弁」しているが、読者には理解不能な言葉の遊びではないか。

肝心な点だと思うが、野党は突こうとしない。出てくる民主党議員なども本をただせば集団的自衛権行使容認派だから、迫力のないことおびただしい。これほどの大問題が目の前で進行している

のに、政治もメディアも「数の力ではどうしようもない」「支持率が高いから抵抗できない」といった無力感に覆われ、問題の中心に空洞が広がっているように思える。しかし、関連法案の国会審議はこれから。滋賀県知事選の結果のように「暴挙」に不安が広がり始めている兆しも見える。問題はまだまだ終わりではない。

スポーツジャーナリズムに問題あり

サッカーW杯ブラジル大会は、見ていてあらためてスポーツの素晴らしさを痛感した。一方でメディアの「騒ぎ過ぎ」と、スポーツジャーナリズムの現状に問題があることも強く感じた。下馬評が高かった日本代表は2敗1分けで1次リーグ敗退。最終戦の敗北を報じた6月25日付夕刊から、チームに対する不満や批判が爆発した。

「理想は遠かった」（朝日）、「まだ青かった」（毎日）、「見失った攻撃サッカー」（読売）『「史上最強」に世界の壁』（同）、「勇気は見せたはね返された」（東京）……。失望の表れだろうが、プレーの多様性の無さからメンタルの弱さ、監督と選手の関係まで、日本代表の欠点・問題点のオンパレード。

「ちょっと待て。それを見抜けずに大騒ぎして、ファンに過大な期待を掛けさせたのは誰だ」と突っ込みたくなるほどだ。タレントを使ってお祭り騒ぎのテレビ特番だけでなく、ニュースでもアナウンサーが代表ユニホームを着て応援コメントを

言う時代。新聞も希望的観測に傾くのはある程度仕方がないが、その中で、冷静・公平な評価の空間をどうやって確保するかを真剣に考えるべきだ。「手のひら返し」の記事では、ますます信用がなくなると、自覚しなければ。

気になったのは「自分たちのサッカー」という表現への攻撃だ。6月22日付朝刊で朝日の編集委員は「自分たちのサッカー」と「勝つためのサッカー」を比較。翌23日付朝刊でも別の編集委員が同様の主張をした。はつきり言って狭い世界の理屈。欲しいのは言葉の定義ではなく、決勝トーナメントでベルギーに負けたアメリカのような「魂を感じる」プレーだ。それがあれば、負けても心に残る。求めるべきサッカーの姿も、記者が書く記事も、そのようであるべきではないのか。

良識的な見解が珍しく横並び

東京都議会でみんなの党の女性議員に「早く結婚した方がいい」などとヤジが飛んだことが問題になった。6月18日の本会議、朝日・毎日・東京は19日付朝刊で報道。ところが、2社面3段の毎日以外は都内版の扱い。記者もデスクもこの重大性に気付かなかったようだ。感度の鈍さを指摘されても仕方がないだろう。

本人の「ツイッター」で火が付き、連日紙面をにぎわすように。7月4日には、4月の衆議院総務委員会でも、日本維新の会の女性議員に同様のヤジが飛んだことが報じられた。27日までには在

京紙全紙が都議会の問題を社説で取り上げたが、珍しく主張は横並び。ヤジは「セクハラ」から「女性蔑視」と形容詞が変わり「女性の人権問題」「妊娠・出産・育児への無理解」「議員の品性と議会の品格」などを指摘した良識的な見解だった。

ヤジは言語道断で、発した議員は非難されて当然だが、一連の報道は問題の性格を捉え切れていないだろうか。触れられなかった点を考えてみる。ヤジの主はどちらも自民党の中高年男性議員。被害者はいずれも、他業種から転身した比較的若い女性議員で、所属は両方とも自民党が連携を図ろうとしている政党だった。対共産党などとは違つたなれなれしい気分と、安定政権が続いていることでの気の緩み。男性議員の側に、ヤジが「女性蔑視」に当たるといふ感覚はほぼなかったはずだ。つまり、彼らのヤジは「高尚な」考えからではなく「若い女の子」への性的な関心を潜ませつ、だらけた気分が漏らした、オジさんの酒席での冷やかしのようなものだった。そう捉えれば、糾弾されなければならないのは、ヤジの主を筆頭に、メディアの人間も含めた、現在の男社会の後進性ということになる。

「負の遺産」どう位置付けるのか

文化審議会は6月21日、長崎市の炭鉱の島「軍艦島」(端島)と、日本初の洋式炭鉱があった隣の高島の史跡指定を答申した。二つは、2015年の世界文化遺産登録を目指す「明治日本の産業

革命遺産」の構成資産になっており、地元も地域おこしの核として期待を掛けている。

長崎支局勤務だった1970年代、日本弁護士連合会などによる朝鮮人強制連行の実態調査が高島などで行われたのを取材した。戦前戦中の炭鉱では多くの韓国・朝鮮人が働いていたが、賃金の前借りで飯場に縛り付ける「納屋制度」というシステムがあり、労働環境は劣悪。逃げようとすればリンチに遭った。記憶に残っているのは、島のどの入り江にも番小屋があり、夜になると逃走防止のため、舟を小屋の上に揚げてしまったというエピソード。戦時中には事故があり、韓国・朝鮮人にも犠牲者が出たという。

こうした暗い歴史がなかったかのように「日本人も韓国・朝鮮人も手を取り合って産業発展に尽くした」というなら、一面的な理解でしかない。それで驚いたのは、「世界遺産登録『富岡』に続け」の見出しで足尾銅山の登録を目指す動きを伝えた7月5日付日経朝刊の記事だった。「鉱毒事件」と負の側面ばかり強調されることに耐えられなかった。公害を克服した部分にも光を当てたい」とは地元関係者のコメント。足尾の労働者たちによる鉱山争議が弾圧と切り崩して壊滅し、鉱毒被害に苦しんだ農民の戦いも敗北に終わったことは歴史的事実だ。それを世界遺産の中にどう位置付けるのか。文化遺産が「自賛史観」で塗り固められるのでは、文化の名が泣く。

(小池 新ジャーナリスト)

放送時評

TVの「タイムシフト視聴」 データ提供へ

営業にプラスに働くかは不明

放送界で近年、「タイムシフト視聴」が注目を集めていたが、ビデオサーチ社が独自に行ったタイムシフト視聴の調査結果を6月14日に発表し、話題となっている。

タイムシフト視聴とは、放送番組をオンエアの時間にリアルタイムで見えるのではなく、録画しておき、再生しての視聴である。民生用の録画機器の普及が、テレビ視聴の動向に変化をもたらすことが指摘されて久しいが、特に普及が著しいハードディスクレコーダーによって、タイムシフト視聴の存在がクローズアップされてきている。デジタル技術の発達により記憶容量が飛躍的に拡大し、民生用の機器で地上波で放送された全てのチャンネルの1週間分の放送を録画できるものなども出てきている。

多メディア・多チャンネル化といったメディアサービスの变化はもちろんのこと、ハードディスクレコーダーなどテレビ周辺機器の発達や、ワンセグ放送など移動体端末や動画配信サービスでの地上波テレビ番組の視聴など、テレビ番組の視聴

が複雑になってきている。このようにテレビ視聴環境が変化する中であって、視聴者のテレビ番組への接触が、現行の視聴率調査だけでは十分に捉え切れていないとの指摘は多い。これら視聴率調査では取りこぼしてしまっている視聴者を「ロス・オーディエンス」というが、このロス・オーディエンスが無視できないほど増えてきている。

タイムシフト視聴も、このロス・オーディエンスの一つであり、現行の視聴率調査では、リアルタイム視聴のみが測定対象とされており、タイムシフト視聴がどれだけ増えても、視聴率という番組評価には反映されないという事情がある。

このロス・オーディエンス対策の一つとして浮上していたのが、タイムシフト視聴のデータ整備。そのような要請を受ける形で、ビデオサーチ社もタイムシフト視聴の調査システムの導入に向けた環境整備を進め、昨年10月から、本格的なタイムシフト視聴の調査を実施し、今回の発表となった。

ビデオサーチでは、来年1月をめどに、タイムシフト視聴の調査データ提供を本格的に開始するとしている。

録画再生視聴の上位はほとんどドラマ

さて、このタイムシフト視聴調査はどのようなものなのか。

ビデオサーチ社は現在、日本で唯一、機械式

視聴率調査を全国各エリアで実施している調査会社だが、このタイムシフト視聴調査では、機械式調査を行っている関東地区エリアと同一のエリアを対象に新たなサンプルを用意して、完全に別立の調査として実施。調査サンプルは無作為抽出をした300世帯に居住する4歳以上の全家族800人。調査では、再生された番組の音声データをマッピングすることによって、タイムシフト視聴を記録する方式が取られているという。

今回発表された調査結果は、2014年3月31日から6月29日までの約3カ月間のタイムシフト視聴がなされた上位50番組を示したものだ。

それによると、最もタイムシフト視聴されたのは連続ドラマ「日曜劇場 ルーズヴェルト・ゲーム」(TBS)で、この番組は調査期間中に全9回があったが、各回の放送後7日以内にタイムシフトで視聴された視聴率の平均が7・7%だった。第2位が3月31日に放送された「笑っていいとも! 最終回」(フジテレビ)で7・5%。同率で第2位が「木曜ドラマ劇場・MOZU Season 2」・百舌の叫ぶ夜」(TBS)で、全10回の放送分のタイムシフト視聴平均が7・5%だった。以下、第4位が「金曜ドラマ・アリスの棘」(TBS)で全10回の平均が7・4%。第5位が「木曜劇場 続・最後から二番目の恋」(フジテレビ)で全11回の平均6・8%だった。

ちなみに6位が「木曜ドラマ・BORDER」(テレビ朝日)で6・4%。7位が「笑っていい

とも！ グランドファイナーレ感謝の超特大号」（フジテレビ）と、「SMOKING GUN」決定的証拠」（フジテレビ）、「ピター・ブラッド」最悪で最強の親子刑事」（フジテレビ）、「花咲舞が黙ってない」（日本テレビ）の4本が、同じ5・6%だった。

このように調査結果の上位の番組を眺めてみると、上位10番組のうち8本がドラマと、タイムシフト視聴がなされる番組には、一定の傾向があることが分かる。

1位となった「ルーズヴェルト・ゲーム」にしても、2位の「MOZU」にしても、オンエア時点で、完成度の高さやストーリー構成の綿密さが評価される一方で、一度見ただけではストーリー展開が分かりにくいといった声があったことを思い出す。視聴者はオンエア時にリアルタイムで視聴するよりも、自分の生活時間の中で、都合のよい時間を選び出して、じっくり見ることを選択しなくなる番組だったということを示しているのではないか。そのように考えると、タイムシフト視聴と親和性の高い番組やジャンルは、自ずと決まってくるとも言える。

CM飛ばしなど痛しかゆし

では、タイムシフト視聴のデータは、放送界に何をもたらすのか。正直なところ、「痛しかゆし」というのが実状のようだ。

データの整備がロス・オーディエンス対策に

なることは確かである。加えて、録画・再生率の高い番組であったことが示されることによって、その番組自体の完成度や話題性を示すことにもつながる。場合によっては、タイムシフト視聴の高さが、その番組の2次展開、3次展開を占う一つの尺度として利用できるかも知れない。

問題は、このタイムシフト視聴のデータが、テレビ営業の現場にプラスになる道筋が、十分に見えていないことだ。現行の視聴率データでは見えなかったタイムシフト視聴の視聴者を示したことがスポンサーの支持を得て、営業成績につながるとは限らないからだ。

スポンサーサイドからしてみれば、完成度の高い番組、話題になった番組のスポンサーであったことを誇らしげに思ってくれるかも知れないが、そのことで、より多くの広告費を支払うことにならざるほど、テレビ営業の現場は簡単ではない。

広告主側からすれば、再生時に「CM飛ばし」が行われている可能性を指摘することで、広告費の上増しに懸念を示すことは目に見えている。タイムシフト視聴のデータが出たからといって、リアルタイム視聴率+タイムシフト視聴率ということにはならないのである。

ただ、ハードディスクレコーダーを使ったことがある人なら誰でも経験することだが、「CM飛ばし」の機能を使っても、うまくCMがスキップできないことしばしば起こる。スキップ先に一部のCMが残っていたり、本編部分の一部までもス

キップしてしまうこともある。それ故、本編部分を隅々までしっかり見たい視聴者は、再度、巻き戻し、早送りのボタンを操作することになる。この方が、CMをしっかりと認識することになるかも知れない。

気の早い評論家は、番組本編で特定の商品を使用し、その商品を持ち込んだ業者からパブリシティ料を取るといった「プロダクト・プレースメント」が増加したり、そのテクニクが高度化することを指摘しているようだ。ただ、番組本編と広告との峻別は、放送法の規定や放送番組基準でもうたわれており、単純にプロダクト・プレースメントが急増すれば、テレビ局に対する社会の風当たりが強まることは必至だ。

いずれにしても、タイムシフト視聴のデータが整備されていくことが、テレビ営業にどれだけプラスに働くのか、まだ不確定な要素が多い。しかし、長いスパンで見れば、現行の視聴率で評価されるテレビ放送の視聴時間が低減傾向にある中で、タイムシフト視聴のデータを整備しておくことが、テレビ媒体価値の維持にプラスになることは明らかだ。それも、テレビの媒体価値が強いプレゼンスを示しているうちに、導入する方がメリットは大きい。その意味では、導入の機は熟していたと見るべきなのだろう。問題は、それらのデータによって、番組の豊かさを正當に評価する環境を、放送界が整備できるかはなからうか。

（音 好宏 上智大学教授）

勉強会

日中メディアめぐり両国学生が討論

昨秋のシンポジウム書籍教材に30人

今年3月に当会が発行した書籍『日中関係の針路とメディアの役割』（昨年11月に開いた同名のシンポジウムの報告書）を材料に、日中両国の学生ら約30人がこのほど日中メディアに関する勉強会（日中学生交流連盟主催）を開いた。会合後にレポートを提出してもらい、チューターの高井潔司・桜美林大学教授が選んだ3編を掲載する。

▽報道の限界をSNSでカバー 大熊麻祐子

（東京外国語大学外国語学部中国語専攻4年）

「マイナスマ面に偏った報道が国民に相手国の悪い印象を植え付けている」——。私はそう考えていた。それを一層強く感じたのが2012年に中国各地で繰り返された激しい反日デモの際である。連日報道される破壊行為には多くの日本人が衝撃を受け、「中国人はなんて野蛮なのだ」と感じたことだろう。

しかし、ネット上のソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）では私の中国人の友人を含め、多くの学生が自ら「怒りに任せて破壊行為に走るべきではない」という考えを発表していた。破壊行為に走っているのは中国人の全てでは

ない、そう分かった瞬間、「客観的で中立な報道が必要だ」と強く感じた。

そんな時、私はアルバイト先のテレビ局で、海外支局の記者が撮影した映像を受信し、保存する作業を担当していた。当時は処理映像の約9割が反日デモ関係だった。「これが中国人の全てではない！ 冷静で理性的な人々の存在も報道してくれ！」そう思いながら私は作業していた。

そうこうするうちにデモは次第に沈静化していった。私が扱う映像も中国に平穏で静かな街並みが戻ったことを伝えるものになり、量も激減した。この時、私はテレビ局内部の人間として「これはニュースにはならない」と感じてしまった。

私はテレビ報道の限界のようなものを感じた。ニュースとは限られた時間やスペースの中で、世界中で起こっている変化や非日常や異常事態を伝えるものであり、「中国が日常の姿に戻った」というニュースは優先度が低くなる。その状況を報道する側の人間として体感した私は、反日デモに取材・報道が集中し、理性的な中国人の様子が報道されないことは仕方ないと感じてしまったのである。

それでは、日中友好のために私たちは何をすべきか。それは報道を疑うこと、自分の目で見ることで、そしてそれを周りに伝えることだと思う。報道されているものは物事の限られた一面にすぎないのではないかと常に疑い、友人の意見を聴く、現地に向くなどして、もう一つの面を自分で見る努力をする。そして自分の目で見ることでできた人は、それができない人たちに伝える。

インターネットがここまで発達した現在、私たちは報道を受動的に受信するにとどまらず、SNSなどを通して能動的に発信し、主体的に情報収集することができるようになった。その強みを生かし、報道では知り得ない世界のもう一つの面をSNSを通して知る・伝える。報道の限界を理解した上で、自ら全容を見ようと努力する。それが私たちが日中友好のために今後取るべき姿勢なのではないだろうか。

互いを知るために一人ひとりが小さな努力を重ねていくこと、それが友好への大きな一歩になると信じている。

▽自分の目で確かめる重要性 岡田梨佐

（早稲田大学国際教養学部国際教養学科4年）

大学2年次から、北京大学に留学し、中国から見た日中関係を学んだ。中国へ渡航して1カ月余りで始まった2011年9月の抗日デモは印象的なものだった。

北京大学の寮で暮らしていたため、身の危険を感じたことは一度もなかったが、連日届く日本大使館からのメールに記載された大使館付近での現状から、事の重要さを知った。まだ中国語も堪能ではなく、部屋のテレビを見ても全てを聞き取れたわけではなかったが、中国の報道と、日本のメディアが報道することの差には違和感を覚えた。日本の家族や友人から安否確認の連絡が届き、その中にはありもしないようなことを心配する人もいた。どうやら日本では、中国の一部地域で起こった大規模なデモ行進や暴動、抗日関係の事件を

あたかも中国全土で起こっているかのように報道していたようだった。そのため、日本からの心配の声は止めどがなかった。

メディアは「行つて、見て」「事実のみを書く」のでは商売にならないのかもしれない。テレビニュースの視聴者や新聞、雑誌の購読者が見たくするようなセンセーショナルなニュースを「売り」にしているのだ。媒体によって、根拠もないようなものから、特派員が直接取材したものでさまざまだ。このため、ますます人々の情報リテラシーがキーワードになってきている。特に外交関係ではメディアが大きな役割を担っている。中国に行つたことがない日本人には、テレビや新聞が中国を知るための大きな情報源になっている。

留学中に国際交流基金の派遣で、青海省の西寧で行われた学生日中交流イベントに参加した。現地の学生のほとんどがチベット族やウイグル族だったので、自身が北京で出会ったどの学生とも違う意見を持っているように感じた。1週間のイベント開催中、チベット族の家庭にホームステイしたが、その家庭の子供が将来日本への留学を夢みていた。彼女によると、教育で「中国が一番」「他国は劣っている」という概念を刷り込まれているそう。特に日本人が少ない西寧では、学校の先生から日本への留学を強く反対されているようだった。中国人の日本像を形作るのには、メディアだけでなく教育や歴史観も強く影響することを学んだ。

留学を通して、「自分の目で見て確かめること」の重要性を学んだ。今回の留学が初めての中国へ

の渡航だったこともあり、これまで持っていた漠然とした中国のイメージを改めさせられた経験も数多くあった。中国と日本国内での報道内容、方法の違いを知り、現地学生と接する中で彼らの日本観を知ることができた。日本に帰国してからも日中学生交流連盟での学生主体の日中交流が続いている。今後、自分が関わるこの活動を通して中国や日本を、自らの目で見て確かめられる人が増えることを願う。

▽メディアの商業化と読者迎合 棚橋祐介

(立教大学経営学部経営学科3年)

今回、日中メディア勉強会という形で日本と中国のメディアに関して議論を交わし、改めてメディアの重要性を認識した。勉強会後に頂いた『日中関係の針路とメディアの役割』の報告書も興味深い内容だった。

「最大の親日派は（実は中国）共産党」「メディアが果たすべき役割」の2点に議論が集中したのが非常に印象的だった。日中両国の学生が互いの認識を語り合いながら自国メディアが抱える問題を指摘した。

第一に、「最大の親日派は共産党」という点についてだが、ここで最も重要なのは共産党だけが反日・嫌中の原因ではないということだ。メディア報道にもその一因がある。「言論NPO」の調査では、『相手国へ訪問したことがある人』を見ると、日本は人口の15%弱、中国はわずか2・7%であり、それほどまでに交流が少くない。さらに8割以上が相手国に知り合いがおらず、ニュー

スメディアから情報を得る以外に相手国の理解ができなくなっているという現状がある。

同調査によると、相手国に対する印象・認識の形成では日中双方ともメディアの影響を最も強く受け、日本人の95%、中国人の89%が、「ニュースメディア」を相手国に関する情報源として挙げている。

つまり、メディアが相手国のどういう面に重点を置いて報道するかによって、その国の国民の相手国に対する印象が大きく変わってしまうことになる。われわれは日々多くの犯罪報道を目にしているが、日本は平和な国だということを理解している。しかし、実際に訪れたこともない土地の場合、一部の情報があたかも全体であるかのように錯覚してしまうことがある。

第二に、「メディアが果たすべき役割」に注目した。報告書では、日中両国の報道が共に商業化している問題を指摘している。多種多様なメディアの発展で既存メディアの存続が厳しくなり、マスメディアが読者のニーズを重視し、迎合する傾向があるということだ。では、メディアの果たすべき役割とは一体どういうものだろうか。それは権力の抑制だろうか。それとも、客観的事実をそのまま民衆に届けるだけのものだろうか。

私は多種多様なメディアが存在すべきだと考えている。情報過多の社会で生きる中で、私たちは受け取るだけでなく、情報を精査し正しく発信する力を身に付けていくべきではないかと考える。現代のメディアの在り方についても考えさせられる勉強会だった。



柴静著、鈴木将久、河村豊子、杉村安幾子訳
 『中国メディアの現場は何を伝えようとしているか』
 『女性キャスターの苦悩と挑戦』

(平凡社 1800円、税別)



中国の国営テレビ局、CCTV（中国中央テレビ）の看板番組が中国の抱える問題点の報道に果敢に挑む姿が、女性キャスター柴静（チャイジン）のみずみずしい目を通して描かれている。テレビが政策的に「国民の声を聴くメディア」として重要視された10年間の仕事を振り返っており、中国で2013年1月に出版されるや300万部の大ベストセラーとなった。

03年4月17日、入社3年目の柴静は局内の調査報道部門に異動し、キャスター兼リポーターとなる。その時、中国国内は正体不明の新型肺炎SARS（重症急性呼吸器症候群）大流行の真ただ中にあった。本書はそこから始まる。

4月20日、米誌「タイム」の暴露報道をきっかけに、中国政府は患者隠しを認め、国内メディアの報道を解禁。衛生相と北京市長を更迭しようとしていた。まさにその時に、柴静は彗星のごとく登場する。「私を（病室に）入れてください」。カメラが駄目ならマイクだけでも」。当時27歳の柴静は何とか病室の患者にインタビューする。そして隠蔽のため、現場の病院さえも、「実はみんなSARSだった」事実を知らなかったことが暴露されていく。

中国において「報道」とは、共産党が体制を維持するためのプロパガンダだ。だが、前国家主席の胡錦濤は03年3月に政権を発足させると、「国民に寄り添う共産党」への脱皮を目指

し、「会議や指導者の活動よりも、民衆の生活を報道の中心に置けと指導。一時的に報道はかなり自由化された。テレビは共産党が国民の心をつかむ上で、重要なツールとなったのだ。

柴静はその後水を得た魚のように、庶民の立場に立って当局に迫る。06年9月から1年間、生まれ故郷の山西省の村をたびたび訪れ、石炭産業による環境汚染を取材する。そこには社会主義国独特の問題があった。炭鉱は村が請け負う。村の財政収入のほとんどは石炭生産に頼る。一村民からコークス製造会社社長になった男は、環境保護など考えておらず、利益を村に上納し表彰されたことを自慢する。生産量の向上で村の幹部はますます出世する。市政府のトップも環境保護より経済発展だと反発する。

そして度重なる取材・追及に山西省の省長はついに、「今後は環境保護の目標が達成できていなければ、昇進させない」と柴静に約束した。しかし、省長は間もなく別の事件の責任を取り辞任。約束はうやむやにされた。

07年10月に起きた絶滅危惧種、「華南トラ」発見捏造事件の取材では、「自然保護区」認定の補助金を目当てに、陝西省林業庁が鑑定もせず偽写真をつかまされた事実を暴いた。林業庁は、「これ以上騒ぎ立てるな」と脅すが、柴静は弁護士との協力を得て取材を続ける。3年後ついに林業庁はでっち上げを認め、関係者が処分

された。

柴静は、報道の職場が「美談」を作る観念に染まっていることに気が付く。時には「やらせ」まで行つて、「人をたたえ」、組織に「不利と思われれることは取り除く」。柴静は、「共産党の宣伝戦略」というようなストリートな表現はしない。昔の事例を紹介する形で批判する。

1976年に河北省で死者24万人を出した唐山大地震の時、当局が「積極的な面」を中心に報道するよう、指導していたことを知る。30年たち被災者らが年齢を重ね、ようやく「自分の言葉」で真実を語り始めていた。当時の被災地では、通過する列車から外を見ることが、死傷者や孤児が泣き叫ぶ写真を撮影することも、治療に当たった医者に現状を聞くことも、許されなかったという。被災で半身不随になった女性からは、兄を「英雄」に仕立て上げるために、ウソの証言を行ったことを聞かされる。

柴静は「日中戦争」に関する取材でも同じ経験をする。従来は、「中国共産党が日本を打ち負かした」と、党をたたえる証言しかなかった。それが今、強かった日本が投降したので「国民党も共産党も驚いた」と人々が語り始めた。「軍隊や政府に不利な」記録は敵国の日本には残されていた。NHKに「2年以内に日本人を満州から追い出す」と演説する軍人・張学良の映像が保存されていることに柴静は驚く。CCTVにそうした映像素材はないという。

原作出版直後の13年3月に発足した習近平政権下では、テレビや新聞、ネットでの言論弾圧が厳しくなった。彼女の著書はベストセラーになったが以来、柴静自身は表舞台に露出しなくなつてしまった。それが気になる。

（安江 伸夫 Ⅱ テレビ朝日・元北京支局長）

編集後記

▼子どもの声は騒音か

6月25日付の東京・世田谷区報「せたがた」に「子どもの声は騒音扱いでいいのでしょうか」という保坂展人区長の問いかけが載っていました。

日本が人口減少に悩み、少子化対策を競う中、世田谷区ではこの5年間、5歳未満の乳幼児が毎年約千人ずつ増加。保育園への入園希望者の増加に保育施設の整備が追いつきません。ところが保育園の方は、「子どもの声がうるさい」という近隣住民の苦情に苦慮しているそうです。

元社民党代議士の保坂区長は「この問題に一つの結論を出したのはドイツ社会です」と提起していました。それによると、子どもの声を「環境騒音」と認定した判決で幼稚園に閉鎖命令が出たのを不服とする親たちの声が高まり、社会的な議論を経て「子ども施設の声を環境騒音から除外する」との法改正が11年に連邦議会で成立したそうです。捉え方の個人差もあるでしょうが、「ドイツの選択」を念頭に社会的合意を生み出したいものです。

▼論戦にならない

安倍首相は記者会見や国会質疑で、はぐらかしが目に余るようになりました（「メディア談話室」参照）。質問や相手の議論にお構いなく、自分の信念だけを述べ立て、全くかみ合わないことがしばしば。政権運営に自信があるならば、論理の戦いを避けないでほしいものです。

ウクライナ上空で起きたマレーシア航空機の墜

撃事件は世界を震撼しんかんさせましたが、19日付のニューヨーク・タイムズ紙は地上に横たわる乗客の遺

体写真を掲載。悲惨さを強く印象付けました。（保田）

読者の声

ウクライナ、第三者が介入すれば事は面倒に

本会報7月号に掲載された畔蒜あびる泰助氏のウクライナ問題解説は、大方のマスメディアのウクライナに偏った報道と異なり、誠に公正中立的立場の内容で好感が持てた。ただ、一つ指摘しておきたい。プーチン大統領はウクライナとの協定に基づくクリミア駐在の部隊の一部が移動したことは認めたが、クリミア編入に際してロシアの特殊部隊が同地に派遣されたという確証はない。ロシアからクリミアに「軍事介入」したかのような誤解が根強いが、これはまさにヌランド米國務次官補らネオコンの指示によって、「次に（クリミアと同じくロシアは）ウクライナ東部に軍事侵攻する」と思わせるための策略だったと私は見ている。

「兄弟の争いほど悲惨なものはない（別訳・兄弟の争いこそ残酷である）」とは古代ギリシヤの哲学者ソクラテスの言葉だそうだが、ロシアとウクライナのもめごとを観察していると、この至言が当たるようだ。「兄弟の争い」は「骨肉の争い」と言い換えてもいいだろう。同じ国に住んでいながら、老若男女に関係なく、同じスラブ民族同士で容赦なく殺し合う悲惨な

シーンがウクライナでまだしばらく続きそう。ポロシェンコ大統領の「和平プラン」に基づく一時停戦が取り消されたからである。ロシアとウクライナの双方の血が入っていたノーベル文学賞受賞作家アレクサンドル・ソルジェニツイン（1918―2008）が存命であれば、大いに嘆き悲しんだに違いない。

ロシアとウクライナでの世論調査結果の一部を紹介する。ロシアの有力世論調査機関「レバダ・センター」（LC）とウクライナのKMIS（キエフ国際社会学研究所）はそれぞれ、「相手国国民をどう思うか」という調査を行った。その結果、LCの5月14日調査では「良い」が81%で「悪い」が12%。KMISの4月調査によれば、クリミアとセバストポリ特別市のロシア編入（3月18日）の後にもかかわらず、「良い」80%、「悪い」14%であった。世論調査で見ると、両国には親類縁者が広くまたがって存在しているだけに、指導者の恣意しいに関わりなく、どちらの国民も庶民レベルではお互いに友好的関係でありたいと願っている。兄弟の血縁は争えない。欧米など第三者が容喙ようわいする

と、事が面倒になるのである。
（東京都大田区 中澤孝之79 時事通信社元
外信部長）

調査会だより

◎南沙・西沙紛争で講演会を開催



新聞通信調査会
は7月16日
(水)、東京都千
代田区内幸町に
ある日本プレス
センタービル9

階の講演会場で7月定例講演会を開催しました。講師は時事通信社外信部専任部長の北潟一也氏、演題は「荒れる南沙、西沙～強硬姿勢の中国、対立するベトナム、フィリピン、苦悩するASEAN」でした。主な講演内容は9月号に掲載する予定です。

訂正 7月号(第631号)の「読者の声」欄で16～17行目に「南沙諸島でベトナムが中国から攻撃を受けたら」とあるのを「西沙諸島でベトナムが中国から攻撃を受けたら」に訂正します。

◎「マイブック」欄への投稿歓迎です

この「調査会だより」のページに「マイブック」欄を設けています。執筆者がご自分の本の宣伝をしたい場合などにご利用ください。本の読みどころ、キャッチフレーズなどを書いてください。本の表紙写真も併せて掲載します。写真は送っていただいてもいいですし、

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467
(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2014

当編集部で撮ることもできます。原稿の字数は本のタイトル、著者名、出版社、本の価格を含め270字以内でお願いします。毎月15日が翌月号の原稿締め切りとなっています。

}} 通信社ライブラリーだより <<<

《購入書籍》

- 『テレビの日本語』(加藤昌男著、岩波書店、800円) ●『文化財報道と新聞記者』(中村俊介著、吉川弘文館、1,785円) ●『メディアと知識人』(竹内洋著、中央公論新社、2,415円)
- 『メディア文化とジェンダーの政治』(田中東子著、世界思想社、2,625円) ●『紙と印刷の文化録』(尾鍋史彦著、印刷学会出版部、3,990円) ●『ぼくの村は戦場だった。』(山本美香著、マガジンハウス、1,575円) ●『災害弱者と情報弱者』(田中幹人著、筑摩書房、1,575円) ●『東京12チャンネル運動部の情熱』(布施鋼治著、集英社、1,575円) ●『日中の壁』(日中ジャーナリスト交流会議、築地書館、2,100円) ●『キャパになれなかったカメラマン』(上・下)(平敷安常著、講談社、各990円) ●『新聞の歴史』(1・2・3)(羽島知之著、日本図書センター、各12,600円)
- 『地図で読む戦争の時代』(今尾恵介著、白水社、1,890円) ●『紀元二千六百年』(ケネス・ルオフ著、朝日新聞出版、1,575円) ●『新聞を読もう!』(1・2・3)(鈴木雄雅監修、教育画劇、各3,465円) ●『満洲グラフ』(1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12・13・14・15)(満鉄会監修、ゆまに書房、各23,100円) ●『資料が語る近代日本広告史』(大伏肇著、日本図書センター、29,400円) ●『概説マス・コミュニケーション』(早川善治郎編著、学文社、3,465円) ●『実録朝日新聞水滸伝』(宮下賢一著、講談社、1,785円) ●『敗戦真相記』(永野護著、バジリコ、1,050円) ●『原発とメディア』(上丸洋一著、朝日新聞出版、2,100円) ●『図説日本のメディア』(藤竹暁編著、NHK出版、1,260円) ●『メディアの破壊者読売新聞』(清武英利著、七つ森書館、1,365円) ●『メディアスポーツへの招待』(黒田勇編著、ミネルヴァ書房、2,625円) ●『マスメディアと社会生活』(四方由美著、学文社、2,625円) ●『ニュースの普及過程分析』(青池慎一著、慶応大学出版、3,570円)